

地域づくり

2025
10
ISSN1340-8917

.....
明日を開く、
地域活性化のための情報誌
.....



To The
Next Generation
40th
地域づくりは人づくりから

特集

地域の婚活・恋活促進の取り組み

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／選ばれる長崎県づくり

大石賢吾（長崎県知事）

特集

地域の婚活・恋活促進の取り組み

価値観の変化などから未婚率の上昇が続く一方、結婚を望み、出会いの機会を求める男女は数多い。婚活・恋活への支援を通じ、少子化対策や孤立化防止に取り組む各地の事例を特集する。

2	基調論文	地域の婚活促進の課題	山田昌弘（中央大学文学部教授）
6	北海道別海町	酪農の魅力伝えて縁結び	笠井孝志
8	秋田県横手市	マッチングサービス利用や交際費用に助成	佐々木裕真
10	一般社団法人日本婚活支援協会（東京都）	都市から地方へ、地域を結ぶ「移住婚」	後藤幸喜
12	福井県坂井市	「結婚応援日本一のまち」を目指して	竹澤嘉規
14	三重県桑名市	出会い創出へマッチングアプリ活用	中川誠志郎
16	鳥取県	「カップル倍増プロジェクト」で若者後押し	河田未来子
18	公益財団法人ひろしまこども夢財団（広島県）	出会いと結婚「おせっかいするけえね」	広田しのぶ
20	一般社団法人愛媛県法人会連合会	ICT化と人的支援で婚活後押し	石井美奈子
22	高知県	メタバースを活用した婚活イベント	中平直樹
24	長崎県	官民連携による幅広い結婚支援	森 康成
26	副基調論文	地域における結婚支援の取り組みの現状	こども家庭庁長官官房少子化対策室

レギュラーレポート

- 30 地域づくりは人づくり
「市民も職員も幸せに」DX がかなえる未来
長尾飛鳥
- 36 首長の思い
チェンジ! さらに前へ
橋爪政吉（三重県志摩市長）
- 32 “がんばる地域”応援事業
つながりから生まれる新しい創業支援 武田一人
- 34 地方創生実践塾 福岡県豊前市
関係人口のその先へ 活躍人口との歩み方
田北信行
- グラビア
手前みそですが… 【岩手県花巻市】

オンライン情報 地域活性化センターの最新情報はコチラ!!

地域づくりデジタル版

4月号以降のデジタル版誌面がオンラインで閲覧できます。



研修の開催情報

地域づくりを担う人材の育成や交流のための各種セミナー・研修などを開催しています。



助成金に関する情報

まちづくりなどへの各種助成金の交付、人材育成や人口・地域経済分析の支援などを実施しています。



朱に染まる先手ヶ浜

問い合わせ先 日光市観光協会
電話 02888 (202) 15055
(写真提供 日光市観光協会)

中禅寺湖と男体山は季節によって様々な表情を楽しめますが、例年10月上旬・中旬に見ごろを迎える紅葉はことのほか見事です。また、遊覧船に乗って水上からの景色を楽しむのもお勧めです。

奥日光の入り口に位置する中禅寺湖は、高度1269メートルに位置する日本屈指の高さにある湖です。周囲約25キロ、最大水深163メートルで、およそ2万年前に男体山の噴火による溶岩で溪谷がせき止められ、原形ができたといわれています。四季折々に美しい姿を見せることから、明治から昭和初期にかけては外国人の避暑地としてにぎわい、その美しい光景は、現代にも受け継がれています。

表紙
中禅寺湖畔と男体山の紅葉

(栃木県日光市)



長崎県知事 ● 大石 賢吾

選ばれる長崎県づくり

長崎県知事に就任以来、県民の皆様が本県への誇りや未来への期待感を抱き、自分のふるさとを愛し、自慢し、たくましく長崎県をつくっていくという思いから、さまざまな方々と力を合わせて、日々、県勢の発展に全力で取り組んでおります。

そのような中、人口減少による地域活力の低下など、将来への不安や憂いを払拭し、県内外の多方面から選ばれる「新しい長崎県」を築いていくための旗印として、昨年2月に「新しい長崎県づくりのビジョン」を策定しました。

本ビジョンでは、今後重点的に注力する「こども」「交流」「イノベーション」「食」の4分野において、概ね10年後のありたい姿とその実現に向けた施策の方向性を示しています。

ビジョン策定後、「こども場所」の充実に向けた官民連携の推進や、「新技術実装連携」特区分指定を踏まえた先端技術の活用による地域課題解決の推進など、着実に取り組みを進めています。

昨今、人口減少や少子・高齢化等に伴う人口構造の変化に加え、デジタル技術の進展やエネルギー・物価高騰、気候変動の影響などにより、本県を取り巻く社会経済情勢や人々の意識にも大きな変化が生じていることを感じています。

こうした潮流を的確に捉えながら、将来像を見据え、本県の持つポテンシャルや特性を最大限に活かす、グローバル社会における競争力を高め、県勢の持続的な発展につなげていくために、令和8年度から5年間の政策の方向性を示す新たな総合計画の策定を進めているところです。

この計画の策定にあたっては、国の地方創生2・0の基本姿勢と同様に、人口や生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めたうえで、都市と地方や地方同士の人材交流・人材循環を促進しながら、人口減少社会においても経済成長を図り、活力ある地域社会づくりに取り組み、将来にわたり持続的な発展を目指していきたいと考えております。

そのため、多様な主体と連携し、地域の力を結集しな

がら、地域社会の基盤となる経済の活性化に向けた力強い産業の振興とともに、若者や女性をはじめ誰もが活躍・チャレンジできる環境づくり、最先端技術の効果的な活用による稼ぐ意識・力の底上げなどに力を注ぐこととしています。

また、本県の優位性を活かし、国内外との多様な交流を促進することに加え、将来を担うこどもたちの能力と可能性を高めることを社会全体で支えるほか、多様性が尊重され、全世代の方々が健康で安全・安心に暮らせる社会環境づくりなどにも積極的に取り組んでまいります。

こうしたことから、次期総合計画では、実効性の高いものとなるよう、「こども」「くらし」「しごと創造」に「ざわい」「まち」の五つの柱のもと、12の基本戦略と、その戦略に基づく施策を掲げるとともに、本県および県内各地域の特性等を踏まえた分野別並びに地域別の取り組みを盛り込むこととしており、「新しい長崎県づくりのビジョン」とタイアップするとともに、地方創生2・0をはじめとする国の政策とも整合を図りながら、一体的に検討を進めているところです。

被爆80年となる本年は、長崎空港開港50年、中華人民共和国駐長崎総領事館開設40年など、本県にとって様々な節目の年でもあります。

9月14日から全国規模の文化の祭典「ながさきピース文化祭2025（第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭）」を開催しており、10月には、本県で初となる国際サイクルードレース「マイナビツール・ド・九州2025佐世保クリテリウム」を開催いたします。

このようなイベントの機会も捉えながら、一人でも多くの皆様に「長崎県を訪れたい」と思っていただけという本県の総体的なイメージ向上につながる「ながさきブランド」の構築にも取り組んでいるところです。本県の歴史や文化、離島をはじめとした豊かな自然、そこから生み出された食などの多彩な魅力を、県民の皆様をはじめ、市町や関係団体の皆様と連携しながら磨き上げ、多方面の方々から「選ばれる長崎県」を目指してまいります。

地域の婚活促進の課題



中央大学文学部教授

● 山田 昌弘

「婚活」、自治体結婚支援の登場

私が結婚活動、略して「婚活」という言葉を作ったのが2007年、白川桃子さんとの共著『婚活時代』の発刊は翌2008年のこと、それから20年近くがたった。当時は未婚率が高まり、2005年の国勢調査では、30代前半の未婚率が男性47・1%、女性32・0%となっていた。にもかかわらず、何もしなくても結婚相手と出会えると信じている独身者が多いことに気づき、結婚するためには積極的に活動しなければならぬことを表現したのである。

同時期に、茨城県や愛媛県などで県主導による結婚支援サービスが開始されている。それ以前にも市町村レベルでは結婚支援の取り組みがあった（さかのぼれば戦争による若年男性不足対応で、戦後しばらくの間、自治体の結婚相談所が設けられたこともあった）。

そして、1980年代、過疎化が深刻な山村

地域では、「農家の嫁探し支援」を行う市町村もあった。それが、人口減少に直面し、結婚支援を行う県が出てきたのが、2000年代半ばといえる。その後、2014年、日本創成会議が「消滅可能性自治体」発表後、人口減、消滅回避対策としての自治体での「結婚支援」の必要性が強調されることになる。

この時期によりやく、少子化の主因は結婚の減少にあり、まず結婚する若者を増やさないと限り、少子化、人口減少は食い止められないことが理解されるようになった。人口学者や社会学者の間では、少子化の直接の原因は結婚の減少にあることは1990年代には知られていた。なぜなら、結婚した夫婦はほぼ2人、子どもを産んでいる。現在、日本では未婚出産が少ないので、結婚の減少が少子化に直結する。子育て夫婦の支援を手厚くしても少子化対策にはなかなか結び付かなかったのである。

それ以降、未婚率自体は高止まり、2020年の国勢調査では、30代前半の未婚率は男性51・8

筆者プロフィール

山田 昌弘 氏（やまだ・まさひろ）

※顔写真は太浦タケシ氏撮影

中央大学文学部教授。1957年東京生まれ、東京大学大学院修了。内閣府・男女共同参画会議民間議員、日本家族社会学会会長等を務める。専門は家族社会学。愛情やお金を切り口として、家族を社会的に読み解く試みを行っている。『パラサイト・シングルの時代』は話題を呼んだ。「婚活」の造語者でもある。著書には『日本はなぜ少子化対策に失敗したのか』（光文社新書）など多数。近著に『希望格差社会それから』（東洋経済新報社）。読売新聞人生案内回答者でもある。

少子化の背景、残酷な真実

%、女性38・5%となった。その間、1990年代に未婚だったものが年齢を重ね、50歳時点の未婚率が男性28・3%、女性17・9%となり、今後上昇するのは必然であり、中高年の独身者対策が自治体で政策課題になるであろう。

まず、少子化、未婚化の背景と現状をみてみよう。

少子化自体は、1980年ごろから進行してい

るが、それが社会問題になったのは、1990年の1・57ショック（1989年の合計特殊出生率「女性1人当たり」以降である）。

当時政府は、少子化対策として、エンゼルプランなど共働き夫婦の子育て支援のみを重視した。当時の政策担当者や研究者でさえも、結婚などは、誰でも簡単にできるはずという思い込みがあったようである。だから、結婚支援には目が向かず、保育所や育児休業などの充実を図ったのである。

もちろん、共働きの育児支援は必要な政策である。しかし、保育所が充実した、育児休業がとれるようになったといっても、そもそも結婚相手がいなければ意味がないのである。

そして、1990年以降、結婚のハードルが上がった。正確に言えば女性の結婚相手に求めるハードルを越えられる男性の数が減ったのが未婚化の主因である。

結婚は、経済生活の変動が伴う。そして戦後日本社会では、男性が主に家計を支え、女性が家事、育児をするという性別役割分業型の家族がスタンダードとなった。それは、結婚後の生活が男性の収入に左右されることを意味する。収入の高い男性と結婚すれば、よい生活ができ、収入が低ければ苦しい生活を強いられる。

高度成長期にほとんどの人が結婚できたのは、若い男性の収入格差が小さく将来収入が高くなる見込みがあったからである。サラリーマンはもちろん自営業でも収入が増加し、生活がよくなっていく。女性は相手の男性が誰であつても、夫の収入が増えて結婚生活が豊かになることを期待できたのである。

高度成長期が終わると、若い男性の間で経済格差が出てくる。1980年代には、零細農家や零細自営業の跡継ぎ、零細企業の労働者などで「結婚したくても収入の面で結婚できない男性」が問題化された。その中で、「アジア人花嫁」^{あっせん} 韓旋を行うサービス業ができ、さらに過疎地の自治体で乗り出すところも出てくる。これが、現代に続く自治体の結婚支援の原型となった。つまり、2000年ごろまでは、中国やフィリピン、ベトナムなどの発展途上国からみれば、日本の生活は豊かであったからである。

余談だが、今アジア諸国が急速に経済成長し豊かになっている。2024年には、1人当たりGDPでみると、日本の平均生活水準は韓国や台湾より下になった。15年ほど前、ある地方の町で中国女性との見合いを斡旋したら、彼女が町に来た途端、「うちより田舎」と吐き捨ててすぐ帰国したという話を聞いた。もう日本は、東アジア諸国に比べ豊かな国ではなくなっているという事実を受け入れる必要がある。

そして、1990年代後半以降、グローバル化などの影響で、若者の間での経済格差が広がる。大企業社員や公務員など収入増加が期待できるものと、非正規雇用や零細自営業の跡継ぎ、中小企業に勤めるものとの格差が広がった。しかし、「男性の収入で主に生活を支えるべきだ」という意識がなかなか変わらないために、収入が不安定な男性が結婚相手としてなかなか選ばれずに取り残されることとなる。

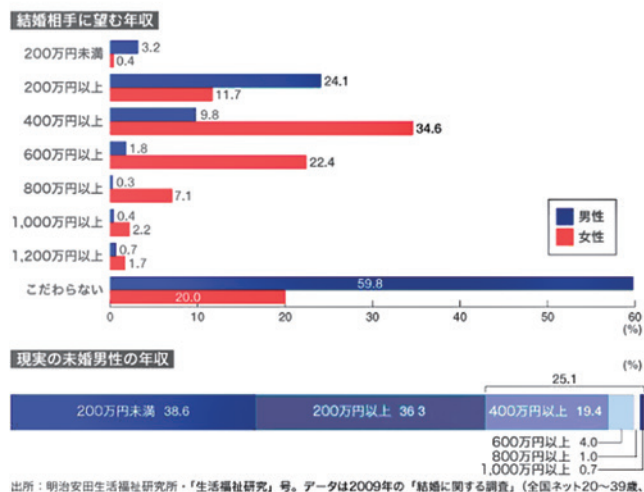
ここに日本における結婚支援における大問題が生じる。

結婚支援の大問題——ミスマッチ

次の調査結果をみていただきたい（図1）。これは、私が協力して、2009年に明治安田生活福祉研究所（当時）が20〜39歳独身者を対象に行った調査である。

結婚相手に求める年収を聞いたところ、男性の過半数はこだわらないと回答しているのに、女性でこだわらないとしているのはわずか2割、6割は年収400万円以上を求めている。しかし、現実の年収をみると、年収400万円以上を稼ぐ独身男性は全体の25%しかない（年収の高い男性は結婚している割合が高いので独身者の年収は当年代平均より低くなる）。年収600万円以上を求める女性は3割いるが、それ以上の年収を稼ぐ

結婚相手に望む年収と現実の未婚男性の年収の比較



〈図1〉

独身男性の割合はわずか5・7%しかない。

とすると、一方で年収の低い独身男性、一方で配偶者に高い年収を求める女性が独身のままとどまりやすくなる。この両者が出会っても結婚する可能性が低いのが、残酷な現実なのである。

次に引用するのは、読売新聞のサイト「発言小町」に今年8月1日に寄せられた投稿「娘の縁談について」である。

一緒に暮らしている40代の娘について相談です。

娘はおとなしく、体が弱く、アルバイトのままご縁を掴めずこの年になってしまいました。近頃久々に縁談があったのですが、お相手の年収が400万円というのが気に入らないそうで、会わないと言っています。

同年代の真面目そうな人だし、会うだけ会ってみればと言っているのですが、嫌だそうです。400万円ならやりくりすれば夫婦二人で慎ましく暮らせるのではないかと、足りなければパートをすればいい、という、結婚しても働くなら意味がない、ママは専業主婦だったのに、と言います。

先々のことを考えると、心配でたまりません。なんとか説得したいので、お知恵をお貸しください。

(<https://komachi.yomiuri.co.jp/topics/id/1213804/> 参照)

ここの相談相手の娘の気持ちもわからなくなもない。低収入の男性と結婚したら生活が苦しくなる。なら、親と同居（私のいうパラサイトシングル）しながら収入のそれなりに高い人を待つ、という戦略が取られることになる。しかし、収入が高い

男性は数に限りがあり年齢の若い女性を選ぶ傾向があるので、待っても結婚できずに親と同居しながら歳をとる女性が増えるのである。

◆◆◆ ミスマッチへの対処法はあるのか

出会いの機会を増やしても低収入の男性は選ばれにくいという現実が、自治体の結婚支援が取り組まなければならない課題となる。実際に現場で結婚支援に携わるスタッフはそれを一番理解している。

私企業である結婚情報サービス業や結婚を目的としたマッチングアプリでは、定職のない男性の入会自体を断る所が多い。成婚の見込みが少ない男性が加入しても、時間とお金を無駄にするだけと考えれば、断る方が親切ともいえる。

いわゆる、「見合い」による結婚が少なくなったのも、この理由による。長年地方の見合い斡旋の研究をしてきた小澤千穂子大妻大学名誉教授がヒアリングした話を紹介しよう。

ある見合い業者が、ある女性の家に「契約社員だが性格のよい男性」を紹介しようとしたところ、親から「なんで契約社員なんだ、収入の高い人を持って来い、そうでなければ絶交だ」と言われたという。彼によると、この地域には収入が高いどころか、安定した収入の独身男性さえ残っていないと嘆いていたそうだ。

独身女性（とその親）側は、できるだけよい条件（主に経済的条件）の男性を探すために、努力する（これが婚活の影響だとすれば悲しい限りだが）。私は毎年、自治体の結婚支援で成婚した人

にインタビュー調査を行っているが、女性の大部分は自治体関係だけでなく、複数のサービスに登録していた。たくさん登録すれば、どこかで条件がよく「自分を選んでくれる」男性が見つかるかもしれないという期待からである（逆に男性は自治体のサービスだけという方が多かった）。

私企業でないため、自治体の結婚支援サービスでは収入や職業を理由として男性の入会を断れない。女性には、年収などの相手に求める期待水準を下げるように説得したり、男性には家事を積極的に担うといった収入以外のアピールポイントなどをつけたりするようにアドバイスすることが一般的になっている。

その中で、愛媛県などで始まったAI（人工知能）を利用したマッチングは注目値する。自分で相手を選ぶとなると、プロフィール上の条件に目が行き、高望みとなりがちだ。AIが選べば、多少条件が合わなくても、お互い「AIが選んだのだから」という形で納得してもらうことができるからである。今後、自分で選ぶのではなく、何かに選んでもらうタイプの結婚支援の方が効果的に機能するかもしれない。

◆◆◆ コロナ後の地方の出生数激減、離婚の増大

新型コロナウイルス禍がほぼ収束し、地域の結婚や出生の動向をみてみると、地方で顕著になったのは、出産の激減と離婚の増大である。

2000年と2023年の出生数を比べたのが〈表1〉である。

全国では 23年間に39%出生数が減っている。

〈表1〉都道府県別、出生数の推移

	全国	東京（区部）	神奈川	沖縄	宮崎	長崎	福島	青森	秋田
2000年	119万	100,209（65,224）	82,906	16,773	11,037	14,098	20,332	12,920	9,007
2023年	73万	86,349（62,460）	53,989	12,549	6,502	7,656	9,019	5,996	3,611
増減	-39%	-14%（-4%）	-35%	-25%	-45%	-46%	-56%	-56%	-60%

〈表2〉未婚男女の比率（独身女性1人当たりの独身男性人数、2020年国勢調査より）

	下位5都府県					上位5県				
	福岡	大阪	奈良	東京	鹿児島	福井	栃木	富山	茨城	福島
20～34歳	1.01	1.02	1.03	1.04	1.04	1.31	1.32	1.32	1.33	1.35
（内訳） 20～24歳	0.99	0.99	0.98	0.98	0.99	1.16	1.11	1.16	1.15	1.19
（内訳） 30～34歳	1.12	1.12	1.18	1.16	1.14	1.59	1.63	1.63	1.65	1.65

しかし、東京の減り方はそれほどでもない。一方、合計特殊出生率が最も高い沖縄でも東京以上に減っており、本土で出生率が高い宮崎、長崎でも半分弱、出生率が低い東北地方では半分以下になっている。

それは、若い女性が進学、就職などで東京など大都市に出て行ってしまう、未婚女性の絶対数が

減少するからである。未婚女性の数が減れば見かけ上、合計特殊出生率は高くなるが、そもそも子どもを産む年代の女性が減るので、結婚数や出生数が急減する。

その結果、未婚女性1人当たりの男性人数をみてみると（表2）、大都市圏と九州地方は女性比率が高い。一方、北関東、東北、北陸などでは低い。この差は、年齢とともに拡大し、30～34歳だと東北、北陸、北関東では、未婚男性3人に未婚女性2人という割合である。これでは、いくらイベントをしても、地方で女性の集まりが悪いのは当然である。

そのため、独身女性割合が低い地方では、女性集めのために、さまざまな工夫をすることになる。自治体外の女性に旅費等のインセンティブを与えて観光も兼ねながらの見合いイベントなどがなされる。

ただ、これにも限界がある。男性よりも女性が地方から大都市部に流出するのは、単に就業機会がないと言うよりも、地方企業における女性差別的慣行、男尊女卑的風習、さらに、イエ制度の名残で嫁扱いされることへの嫌悪感がある。以前、ある自治体が「農家の嫁募集」と広告したところ、女性の応募はゼロということもあった。それを根本的に解決しない限り、地方は女性不足に悩み続けるであろう。

若い女性にとって魅力ある地域であることをアピールできなければ、そもそも見合いにこぎ着けることもできないだろう。

さらに、近年、地方で離婚が増えている。東京都では、4組に1組の割合で離婚が起こるが、東

北地方や山陰地方ではその割合が2組に1組となっている。これも、イエ制度による女性差別を嫌っての離婚が多い可能性がある。

新たな試み

その一方で、新たな試みで成功している自治体もある。そのポイントは、従来の「女性は嫁となり婚家に尽くす」「男性が稼いで、女性が家事」という従来型の家族の枠組みにとらわれない考え方をとるところにある。

農家の嫁ではなくて、「牧場の共同経営者」募集、男性の両親とは別居をうたい文句に成功している自治体もある。あるケースでは、農家の男性が「自分が家で子どもをみるから、あなたは外で自由に仕事をもってよい」と口説いて結婚したというケースにも出合った。今、農業や伝統産業に興味をもっている若い女性が増えている。工夫すれば、若い女性をひきつけることができる。

また、趣味が一緒に意気投合し、契約社員同士だが共働きで頑張って楽しい家族生活を送っているという夫婦にもインタビューしたことがある。男性のみが家計を支えるという考え方を脱すれば、道は開けてくるはずである。それには、女性差別的環境をなくす必要があるが。

また近年、シニア婚活をする人も増えている。中高年の独身者がパートナーを見つけることによって孤立状態から脱することができる。少子化対策だけでなく、「孤立化対策」として、中高年独身者の結婚支援を行うことが、今後自治体の結婚支援に必要なだと考えている。

酪農の魅力伝えて縁結び

―都市部の女性と交流会、97組が結婚―



別海町産業後継者対策相談所 専任相談員

・ 笠井 孝志

始まりは枚方からの花嫁の声

北海道東部に位置する別海町は、広大な原野を活かした酪農の町として知られています。町内では約10万頭もの乳牛が飼育されており、生乳生産量は日本屈指の規模を誇ります。バターやチーズの生産も盛んで、酪農の町として全国的に認知される一方、オホーツク海に面した地形からサケやホタテ、北海シマエビなどの漁業も活発に行われています。

こうした産業、特に酪農は本町における経済と生活の基盤ですが、一方で昭和40年代に入ると深刻な課題が浮上しました。それは酪農を支える後継者の不足です。

特に酪農後継者のパートナー不足が顕著であり、結婚問題が町の酪農経営の継続に影響を与える状況となっていました。そうした中で本町の基幹産業である酪農漁業の振興発展を期するため、優れた担い手の育成確保と併せて酪農漁業後継者

のパートナー対策を目指し、昭和49年4月に「別海町農漁村後継者結婚対策相談所」（平成11年4月に現在の「別海町産業後継者対策相談所」に名称変更）が発足しました。

発足から10年は、関東、関西圏内やテレビ、ラジオと広域・多岐にわたり交流会等の取り組みを行ってきましたが、芳しい成果を挙げることにはできませんでした。この状況を打破するきっかけとなったのは、昭和49年に別海町に嫁いできた大阪府枚方市出身の神戸久美子さんの声でした。神戸さんは里帰りの際に枚方市役所を訪問し、「酪農の楽しさと後継者のパートナー不足」を訴えました。この声がきっかけとなり、昭和59年11月に枚方市をはじめ関係者の深いご理解により枚方市のシンボル・菊と本町の緑を合わせ「菊と緑の会」と呼ばれる交流会が開催されることになりました。

こうした交流会が続く中で本町と枚方市は深い関係を築き、昭和62年2月に友好都市提携を結ぶに至りました。この提携により両都市は文化的・

社会的交流を深め、地域の課題解決に協力する関係へと発展しています。

地域を知ってもらう交流イベント

「菊と緑の会」は、本町の酪農後継者と枚方市とその近郊など町外の女性との出会いの場を提供することを目的として始まりました。交流会は毎年継続して開催され、これまでに開かれた41回に658人の女性が参加、うち97組のカップルが実際に結婚に至るという、極めて高い成果を挙げています。

交流会の特徴は、単なる「婚活イベント」ではなく、交流そのものを通じて地域を知ってもらい、暮らしの魅力を体感してもらうことにあります。地域ごとの特性や担っている役割を尊重し、相互の理解を深める形で実施されています。例えば、本町の男性参加者は自身が営む酪農の魅力や生活環境を女性たちに直接伝える場を持ち、枚方市などからの女性参加者は北海道ならではの雄大な自然や生活に触れながら結婚を意識する交流が可能となります。参加者同士の会話を通じてお互いの価値観や生活への考え方を理解し、真剣な交際へと発展する機会が生まれています。

本町の酪農男性と結婚した女性たちは、「牛の世話は大変だけど、素晴らしい自然の中で家族と一緒に働けることに魅力を感じた」「人情あふれる温かな町の様子が、別海町での生活を決心させた」などと、交流会に参加した感想を話しています。

さらに、この取り組みが酪農後継者不足の解消だけでなく、本町と枚方市の親睦を深める契機と



交流会で町の雄大な自然を体感（野付半島トドワラ）



チーズ作りを体験する参加者



研修牧場で酪農の魅力伝える



交流会のクライマックス「マッチング投票」

交流事業（菊と緑の会）の実施状況

	開催場所	参加女性数	参加男性数
第1～6回	枚方市	162	107
第7～10回	別海町	128	158
第11～20回	同上	179	181
第21～30回	同上	112	114
第31～41回	同上	77	85
合計		658	645

なったことも大きな特徴です。友好都市提携後は、イベントを通じた人的交流を柱として、お互いの町の魅力や生活文化を紹介し合う取り組みが推進されることで、地域間のつながりが一層強固になる成果が生まれています。

新たな交流の模索

この取り組みは長い歴史の中で多くの成果を挙げてきましたが、時代とともに変化する社会状況に合わせた課題も浮かんできています。まず、少子高齢化の進行に伴う人口減少の影響です。日本全国同様、本町でも人口の減少が続いており、新しい世代の酪農後継者を地域外から迎える取り組みの重要性が一層高まっています。また、若い世代のライフスタイルが多様化し、結婚観や地域移住への考え方も変化しているため、交流会の内容やアプローチ方法を柔軟に変化させる必要があります。

一方で、これまでに育まれてきた友好都市提携による交流は、今後も地域振興の重要な礎となり、学校交流や物産展、観光プロモーションなど、既存のネットワークを活かした地域連携をより一

層進めていくことが求められます。さらに、時代のニーズに合わせた新たな形態を模索する段階にあります。例えば、オンラインを活用した地域間交流の拡大や、交流会以外の観光や文化イベントを通じた広報活動など、幅広い手法を取り入れることで持続的な関係強化が期待されています。

今後の展望としては、地域間交流を起点に、本町の酪農や自然の魅力を広く知ってもらう活動を進めることで、町外からの移住者や後継者を増やす取り組みへと発展させることが望まれます。本町の魅力をさらに広げ、酪農や漁業の担い手を確保していくことが課題解決の鍵となるでしょう。

昨年、当相談所は設立50年を迎えました。「菊と緑の会」の取り組みを中心としつつ、これからも時代と向き合いながら本町と枚方市の友好関係がさらに発展し、両地域の未来を切り開いていく姿を期待します。

マッチングサービス利用や交際費用に助成 ―若手の提案から始まった「先例ない対策」―



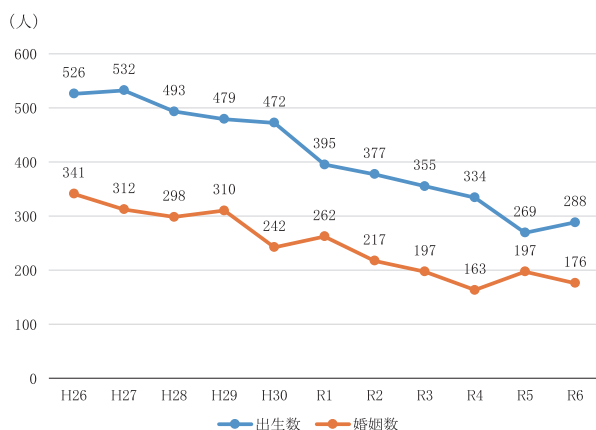
横手市総務企画部経営企画課企画振興係

副主査

● 佐々木 裕真

未来創生プロジェクトの立ち上げ

令和4年4月の横手市全体の出生数は19人で、前年と比較しておよそ半数となり、統計開始以降初めて20人を切りました。国立社会保障・人口問題研究所の試算を上回るスピードで少子化・人口減少が進んでおり、地域社会を維持していくためには極めて厳しい状況にあります。【図1】こうした状況を踏まえ、市職員自らが危機感を持ち一丸となってこの問題に対処するため、横手の未来を拓く「よこての未来創生プロジェクト」を立ち上げ、庁内からこれまでの事業や担当分野にとらわれない施策のアイデアを募集し、また市民からもアイデアを募ることにしました。合計で284件の提案がなされ、アイデアの仕分けや事業担当課による検討を経て4件の事業化を行いました。具体的には、①高校生までの医療費の無償化②出産後1歳までの家事代行費用の助成（現在は2歳まで）③多胎児または子が3人以上の家庭



【図1】横手市の出生数と婚姻数の推移

の第2子以降の保育料の無償化（現在は全員実質無償化）④不妊治療助成事業の拡充——を令和5年度から実施しています。

「大胆な提案」募る

令和5年6月に示された「子ども未来戦略方針」では、「若い世代の所得を増やす」「社会全体の構造・意識を変える」「全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する」という三つの指針が打ち出され、これに基づく「加速化プラン」で実施する具体的な施策が示されました。その中では、出会いや結婚支援などについて特に示されていなかったため、国の支援策とすみ分けを行いながら、市として課題に対応するため、①若い世代の出会い、結婚支援の充実②若い世代が生き生きと格好よく生活するための支援の充実——の2点を重点取り組み事項として事業化の検討を行うこととしました。

事業化の検討に当たっては市役所の30代までの職員のうち、既婚男性・既婚女性・单身男性・单身女性チームにそれぞれ4人ずつ、計4チーム16名による個別部会を発足し、これまでの経験などから感じる必要性の高い施策について、実現性についてはあまり意識せず大胆な提案をしてもらいました。チーム間でのブラッシュアップを経て、最終的には市長へのプレゼンテーションを行ってもらいました。その中で事業化され、令和6年度から実施しているのが、インターネットマッチングサービスの利用助成と若い世代の交際費用の助成です。

出会い広げる有効手段

個別部会で「若い世代の出会い、結婚支援の充実」には何が必要か話し合う中で、地方から若い世代が数多く都市部へと流出し、そもそも交際や

結婚相手との出会いの場が少ないという意見が出ました。都市部においては出会いの機会として一般化しているマッチングアプリも、地方においては人口が少なく登録者数が少ないので、「意味がないのでは」「利用していることが知り合いに知られやすい、知られると恥ずかしい」といった声があります。それでも、出会いの機会が限定的な地方都市において、インターネットマッチングサービスは出会いの選択肢の幅を広げる有効な手段ととらえ、その利用料を助成することとしました。これは1人当たり3万円を上限に利用料の2分の1を補助するもので、交付は地域商品券で行います。【図2】

事業化にあたっては他の自治体でも先例がない中で、当時の担当者はまさにゼロから事業化を実現させました。先例のない事業ということもあり、様々なご意見を頂戴しましたが、現在では他の自治体にも同様の取り組みが広がっており、これにより、特に地方における出会いの選択肢の幅を広げることができたと感じています。

交際を応援、最大5万円助成

「若い世代が生き生きと格好よく生活するための支援の充実」は抽象的なテーマであり、個別部会での検討でもいろいろな意見がありました。「若い世代は自分の生活に精一杯で結婚のことを考えていられない」「もっといろいろなことをしたいが金銭的余裕がない」「若い世代の負担を少しでも減らして、もっと肩の力を抜いて生活できるような支援を」という意見の中で、若い世代の交際

を応援し地元への定着を促すため、交際費用の助成を行うこととしました。2人が納まった写真の提出といった条件はありますが、飲食費などを除き、最大5万円まで地域商品券で交付します。【図3】

希望のライフスタイル実現のために

令和6年度に市で実施した若者意識調査では、結婚にあたっての障害に対する設問で、「適当な相手に巡り合えない」「結婚資金が足りない」と答える割合が高く、若い世代の出会いの減少や金銭的な事情が深刻化していることが読み取れます。【図4】

秋田県の人口減少率や出生率は全国最下位であり、それ自体が地元を離れる心理的要因となっている可能性のほか、地元に残った・帰ってきた若い世代も出会いの減少や金銭的な事情を抱えている状況にあります。一人一人の市民が望むライフスタイルが多様化する中で、必ずしも市として結

横手市では 若者の出会いを応援するため
以下のマッチングアプリの利用料の1/2
(上限3万円)を助成しています
詳しくはホームページをご覧ください ▲横手市 HP

with Omiai ペアソ線結び
tapple pairs marrish

横手市総務企画部経営企画課 TEL0182-35-2164

【図2】若者出会い応援事業
(インターネットマッチングサービスの利用助成)

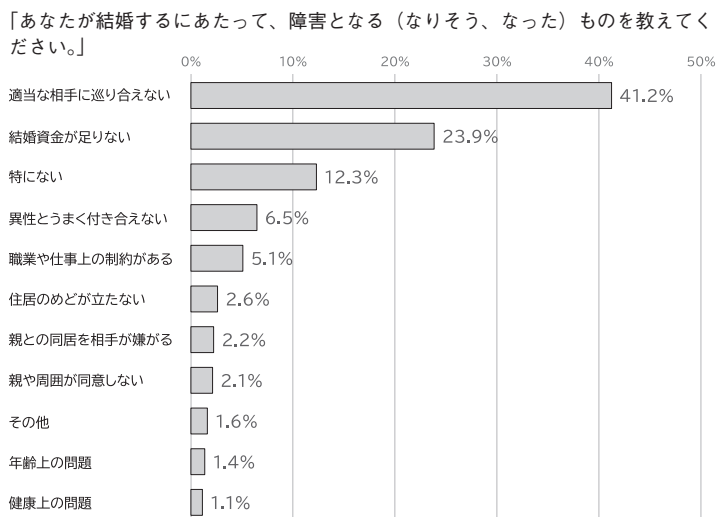
横手市では若者の交際を応援するため
交際に要した費用の100%(上限最大
5万円)を助成しています
詳しくはホームページをご覧ください ▲横手市 HP

例えば
こんなものも
対象!

テーマパークへの
旅行代
日帰りの
スポーツ観戦デート

横手市総務企画部経営企画課 TEL0182-35-2164

【図3】若者交際応援事業
(交際費用の助成)



【図4】横手市若者意識調査 2024

婚や子育てといった価値観を押し付けるものではありませんが、金銭的な事情などで結婚や子育てといった選択肢を諦めずに済むよう、市では様々なライフステージにあわせた支援策を実施しています。

しかし、人口減少や少子化傾向に歯止めをかけられてはいません。こういった施策に効果があるのか・ないのか、また、こういった支援が必要とされているのか模索している状況もあります。財政的制約などから施策の規模や期間についても常に課題としてあります。そうした中でこれらも必要な施策を必要人に届けられるよう、自治体間の競争だけでなく、国・都道府県・市区町村が協力した取り組みが必要だと感じています。

都市から地方へ、地域を結ぶ「移住婚」 —全国初、結婚+地方移住」の実践モデル—



一般社団法人日本婚活支援協会 代表理事 ● 後藤 幸喜

都市と地方で異なる「婚活人口」

2019年6月、岐阜県飛騨地域の3市1村（高山市・飛騨市・下呂市・白川村）からの依頼で、地元の結婚相談員向けに講演を行いました。内容は、当協会が提供する1対1の公共型お見合いシステム「紹介婚」の取り組み事例が中心でした。

講演後、相談員から「地元の独身女性の登録者が少なく、イベントを企画しても女性が集まらない」という声が寄せられました。この時、地方の結婚支援は地元在住の男女比に大きな偏りがあり、出会いの場そのものが成立しにくい状況に気づかされました。

一方、当協会は2010年から主に東京圏の独身者を対象に婚活イベントやお見合いサービスを提供し、女性参加者の集まりが悪いケースはほとんどありません。たとえば、2016年から約3年半、神奈川県内の自治体の依頼で実施した婚活イベントでは、女性の応募が毎回定員の約3倍に

達し、抽選が常態化していました。

この経験から、当時の婚活セミナーでは「婚活人口」という言葉を用い、市場では女性が男性の約3倍いることを説明していました。特に自治体主催イベントは「安心・安全」で参加費も手頃なため、女性の応募が多い傾向が続いていました。

「移住婚」取り組みの背景

都市部と地方における婚活事情の違いを踏まえ、2019年当時、地方では独身女性が少なく、都市部では独身女性が過剰という地域間の婚活人口のアンバランスが、結婚を希望する多くの方々にとって大きな障壁となっていたことを実感しました。

つまり、出会えないのは個人の努力不足ではなく、婚活の仕組み自体に課題があるという気づきです。そこで、都市部の独身女性と地方の独身男性をつなぐ新しい出会いの仕組みとして、「移住婚」の構想が生まれました。

コロナ禍が生んだ 「オンライン面談」という転機

その後、岐阜県飛騨地域で「移住婚」の試験的な募集を開始しましたが、実際に面談が成立すると、「どこで」「どうやって」引き合わせを行うのか、交通費はどちらが負担するのかといった具体的な運用面の課題が明らかになりました。

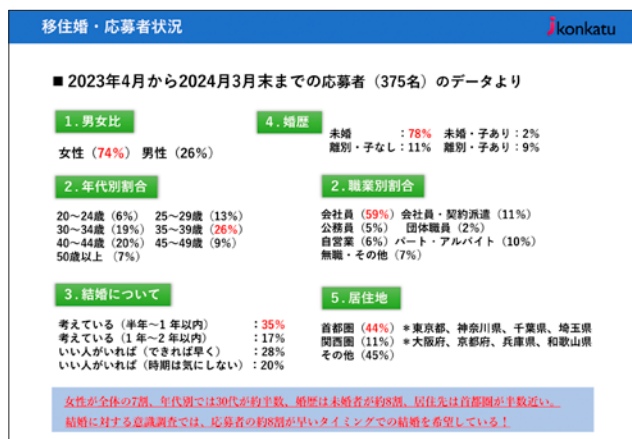
そうした中で、新型コロナウイルスの感染拡大による移動制限の時期を迎えることになりました。対面での出会いが難しくなる一方で、居住地を問わずに参加できるオンライン面談という新たな手段が一気に普及し、この取り組みを大きく後押しするきっかけとなりました。

課題となる「縦割り行政」の壁

「移住婚」への問い合わせは全国43都道府県、230以上の自治体から寄せられていますが、導入には「結婚支援」と「移住・定住促進」という異なる部署の調整が必要で、連携の難しさからスムーズな受け入れが進まないケースがあります。

応募者の約7割は20〜30代の独身女性で、地元独身者との結婚を希望しています。これは従来の移住支援とは異なるニーズであり、結婚支援部署では移住サポートが「所管外」、移住・定住推進課では結婚支援が「所管外」となる点が大きな障壁です。

また、多くの自治体では結婚支援事業が限られた予算と人員で運営されています。たとえば、「移住婚」の受け入れに必要な年会費（村3万円、町



広域連携での実施例（2024年9月・長野県3町村合同イベント）

また、結婚を希望する若い世代に対しては、テレワークや二拠点生活、移動型定住など多様なライフスタイルに対応しながら、「住みたい場所で暮らし、安心して子育てができる環境」を実現するための取り組みを進めています。

これからも私たちは、「人と地域を結ぶ結婚支援」の形を全国に広げてまいります。

また、結婚を希望する若い世代に対しては、テレワークや二拠点生活、移動型定住など多様なライフスタイルに対応しながら、「住みたい場所で暮らし、安心して子育てができる環境」を実現するための取り組みを進めています。

これからも私たちは、「人と地域を結ぶ結婚支援」の形を全国に広げてまいります。

「移住婚」は2020年8月、岐阜県飛騨地域での受け入れから本格始動。翌2021年には、長野県朝日村、茨城県常陸太田市、北海道美幌町などの自治体も加わりました。現在までに全国11道府県内の自治体と連携し、累計で約1700名の独身者が応募しています。

中でも長野県では、都市部の移住希望者と地元

「移住婚」は個別マッチングだけでなく、「婚活×移住」をテーマにしたイベントも展開。栃木、山梨、長野、高知、沖縄各県などで実施し、地元男性と都市部女性の出会いの場として好評を得ています。

加えて、近隣の自治体が連携して開催する「広域連携型」のイベントも、当協会がプロデュースしており、地域を越えた新しいアプローチとして注目を集めています。特に、単独では実現が難し

「移住婚」は、当初の目的であった人口減少や若者の流出、高齢化、後継者不足といった地域課題の解決に加え、「結婚後の暮らし」までを見据えた、より包括的な支援へと発展しています。住まいや仕事の紹介、子育て支援、各種手当・補助金の案内など、移住後の生活を支える体制も、各自治体で少しずつ整いつつあります。

今後、当協会では「移住婚」の受け入れ拡大を進めるとともに、「婚活×移住」をテーマとした自治体主導の婚活事業（いわゆる官製婚活）のプロデュースや、国の交付金を活用したイベント・結婚支援事業の企画運営についても、全国の自治体と連携しながら支援を広げてまいります。

全国から1700名応募、 成婚カップル各地で誕生

6万円、市9万円（税別）の確保や、人的リソースが足りず対応できないといった事情も見受けられます。

なお、応募者側には登録料や利用料などの負担は一切なく、すべて無料で自治体による支援を受けられます。

の独身者を結びつけ、複数の成婚カップルが誕生。現在も交際中のカップルが各地にあり、「結婚+地方移住」を同時にかなえる新しい地方創生のモデルとして注目を集めています。

婚活×移住、そして広域連携へ

い地域も連携によりイベント開催が可能となり、地元を県外の若者へPRする機会としても効果的です。

結婚支援でつなぐ、人と地域の未来

「移住婚」は、当初の目的であった人口減少や若者の流出、高齢化、後継者不足といった地域課題の解決に加え、「結婚後の暮らし」までを見据えた、より包括的な支援へと発展しています。住まいや仕事の紹介、子育て支援、各種手当・補助金の案内など、移住後の生活を支える体制も、各自治体で少しずつ整いつつあります。

今後、当協会では「移住婚」の受け入れ拡大を進めるとともに、「婚活×移住」をテーマとした自治体主導の婚活事業（いわゆる官製婚活）のプロデュースや、国の交付金を活用したイベント・結婚支援事業の企画運営についても、全国の自治体と連携しながら支援を広げてまいります。

「結婚応援日本一」を目指して — 専門課設置と新たな挑戦、伴走型で結婚支援 —



坂井市総合政策部結婚応援課主事

・ 竹澤 嘉規

市民の声から生まれた結婚応援課

令和5年4月、坂井市は「結婚するなら坂井市」をスローガンに掲げ、総合政策部に「結婚応援課」を新設しました。所管業務としては、出会いの場づくりや結婚への機運醸成、新婚世帯への経済的支援を一体的に行う「結婚サポート事業」に加えて、「男女共同参画推進事業」や「女性活躍推進事業」も担っています。

この課は、池田禎孝市長と市民との対話から生まれました。令和4年度に市内各地で地域の代表者を交えた「さかい未来創造座談会」を開催し、少子高齢化に伴う人口減少対策に力を入れてほしいという声が多く寄せられました。人口減少の一因には「若者の未婚化・晩婚化」が挙げられます。これまでも市では、総務部の男女共同参画推進室が婚活イベントを実施してきましたが、結婚を望む市民の思いに寄り添い、より具体的な支援につなげていく必要があると判断し、組織改編により

結婚応援課を新設しました。

◆ ◆ ◆ 全国からアイデア募集

結婚応援課では、新たなプロジェクトとして、結婚応援と市の魅力を実感できるアイデアを募集し、入賞作品を事業化する「結婚応援日本一！アイデアコンテスト」を実施しました。コンテストでは、出会い・結婚・結婚生活の3部門に計201件の応募があり、市の特色を活かしたアイデアが多数寄せられました。約半数は県外からの応募で、結婚応援課の取り組みへの関心の高さを実感しました。1次審査を通った10件のアイデアは、公開プレゼンテーション形式で最終審査を実施。最優秀賞をはじめ、各賞に選ばれたユニークなアイデアの発表は、審査員だけでなく来場者の関心も高める機会となりました。

審査会の翌週には、「結婚応援フォーラム」を開催し、アイデアコンテストの表彰式やトークショー、ウェディングショー、人前結婚式を実施し

坂井市結婚応援都市宣言

わたしたちは、「結婚するなら坂井市」をスローガンに、家庭、地域、職場及び市が共に力を合わせ、結婚を応援する日本一のまちをめざし、ここに「結婚応援都市」を宣言します。

— 機運の醸成

わたしたちは、出会いや結婚の希望を叶える機運を醸成し、その希望が叶うまちをめざします。

— 出会い

わたしたちは、新たな出会いが生まれる機会を作り、素敵なご縁に巡り合うまちをめざします。

— 結婚生活

わたしたちは、結んだご縁を大切に、幸せに安心して暮らせるまちをめざします。

ました。また、池田市長がコンテスト受賞者とともに「結婚応援都市宣言」を行い、地域全体で結婚を応援するというメッセージを広く発信しました。

受賞した三国花火大会でのプロポーズ大作戦や、市内の観光名所・グルメを巡るバスツアー婚活、えちぜん鉄道貸し切りの婚活イベント、SNSでパートナーへの感謝の気持ちを投稿するキャンペーンなど、これまでに七つのアイデアを事業化しました。これらの事業により、市の魅力発信とともに結婚への機運醸成が図られました。また、婚活イベントではマッチング率4割超えを記録し、参加者からも高い満足度を得ることができました。



結婚応援フォーラム（ステージ中央は池田市長）



メンター養成講座



マチオン坂井メンター第1期生の皆さん

全体に結婚を応援する意識が広がっています。行政と市民が協力し、出会いから交際、結婚生活までを継続的に支える「マチオン坂井」は、地域の思いやりを形にした先進的な取り組みです。全国のモデルとなるよう、今後も挑戦を続けたいと思います。

近年は、結婚という形にとらわれず、パートナーと共に歩むなど人生の選択肢が多様化しています。結婚応援課では、個々の価値観や選択を尊重し、それぞれの生き方を応援することを大切にしています。その中で、出会い、結婚し、坂井市で暮らしていく方々が、幸せを実感できるまちづくりに取り組んでいます。

伴走型支援「マチオン坂井」

これまでの婚活イベントは交際へ発展するケースが少なく、参加者アンケートでは「相談できる場所があったら相談したい」という声が多く寄せられていました。相談したい内容は結婚相手の紹介にとどまらず、交際や恋愛、さらには結婚そのものに関する不安や悩みなど多岐にわたっており、「相談支援」のニーズが高まっていることが分かりました。

そこで、市では伴走型の支援を行う「マチオン坂井」プロジェクトを開始しました。「マチオン（Machion）」は、「結婚・支援・思いやり・つながり」の英語の頭文字を組み合わせた造語で、地域の思いやりによって結婚を支援する活動

です。結婚前から結婚後まで継続的に相談できる体制を整え、家庭・地域・企業と連携しながら結婚を応援するまちづくりを目指しています。

結婚に寄り添うメンター

その第一歩として、結婚相談やイベント企画、結婚に関する情報発信などの役割を担う「メンター」の募集を開始しました。メンターは、地域の「おせっかい役」として、人と人とのつながりを支える存在です。メンター希望者には、国の結婚支援プログラムに沿った内容に加え、個人情報保護や8050問題、LGBTQなどに関する講座を受講してもらいました。当初、「希望者は集まるのか」という不安もありましたが、講座には27人が参加し、うち18人が市認定のメンターとなりました。

ました。

メンターは、未婚者一人ひとりの価値観や悩みを丁寧に取りながら、寄り添った結婚支援活動を行っています。月1回の相談会は「また相談したい」とリピートされる方が多く、独身の方だけでなく、親御さんからの相談もあります。現在は数カ月先まで予約が埋まる状況で、相談会の回数増加やオンライン相談の導入についても必要性を感じ始めています。今後は、婚活イベントも企画・開催する予定で、参加者の新たな出会いの場となることを期待しています。

地域の思いやりが形に

結婚応援課に配属されて以来、婚活や結婚支援に対する高いニーズを日々実感しています。「結婚応援課」という名称があることで、地域

出会い創出へマッチングアプリ活用 —きっかけは市長と若手職員の懇親会—



桑名市役所市長公室SDGs推進課主事

● 中川 誠志郎

◆◆◆ 発展する桑名

桑名市は三重県北部の揖斐川・長良川・木曽川の本曾三川が注ぐ伊勢湾最奥部に位置します。西に鈴鹿山系、北には養老山地、東には濃尾平野が広がり、水と緑に恵まれた豊かな自然環境を有しています。江戸時代には東海道五十三次の宿場町・城下町・湊町として栄え、現在も交通の要衝として発展を続けています。

江戸時代から続く鑄物づくりに加え、IT産業などの新分野やベアリングなど世界のものづくりをリードする企業も立地する一方、県内有数の商業都市として発達してきました。

観光資源も豊富で、年間約1580万人の観光客が訪れます。名古屋の中心地から約25キロ圏内に位置し、好アクセスから、名古屋への通勤にも人気のエリアとなっています。

◆◆◆ 人口減少に危機感

人口減少が進むと、地域の活力が大幅に低下し、地域経済の縮小や生活サービスの質の低下など、さまざまな問題を引き起こします。場合によっては、自治体の存続すら危ぶまれる状況にもなりかねません。こうした課題は、桑名市も例外ではありません。

2015年に14万3000人台だった総人口は、その後減少に転じ、2022年2月には14万人を下回る事態となりました。ついに桑名にも人口減少という波が大きく押し寄せてきたのだと強い危機感を抱いています。

そこで、この待ったなしの人口減少に即応するため、緊急的な一手として「桑名市人口減少対策パッケージ」を策定し、全庁一丸となって取り組んでいます。

人口減少対策パッケージは三つのフェーズから成っており、①生産年齢人口の外部からの流入を

促進する「流入促進」②生産年齢人口が子育てしやすい環境を整える「定着環境整備」③今の子ども・若者の考えや気持ちに寄り添った施策を実施し将来の生産年齢人口を獲得・確保する「流出抑制等」——で構成されます。フェーズごとに、市が策定している各種計画や戦略等との整合性を図りながら、必要な施策を実施しており、網羅的な施策集ではなくポイントを絞った実効性のある施策を推進しています。

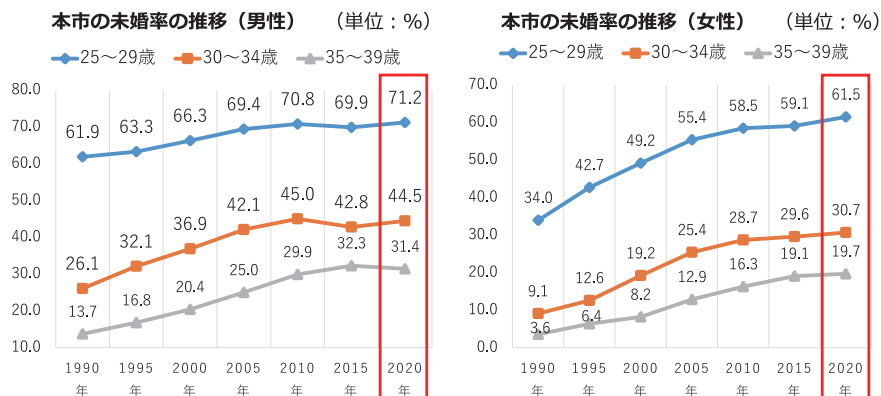
今回はその中のフェーズ③流出抑制等の施策の一つである「出会い・結婚支援事業」について触れます。

◆◆◆ 「出会いたい人」を支援

桑名市の未婚率は男女ともに年々増加しており、30歳代前半で、1990年の男性の未婚率は26・1%でしたが、2020年には44・5%に、女性は9・1%から30・7%となりました（図1）。これは婚姻に関する価値観の変化や、娯楽の普及などにより、未婚化・晩婚化が進んだことが原因と考えられます。

内閣府による2021年度「人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査」では、20代女性の約5割、20代男性の約7割が「配偶者・恋人がいらない」という結果も出ています。そこで本市では、出会い・結婚支援事業として出会いの場の創出を行っています。「官製婚活」にはさまざまな意見がありますが、出会いたいと考えている人が恋活や婚活に前向きに取り組めるよう支援していくことは、必要なことだと考えています。

人口動向の概要【本市の未婚率の推移】



資料）国勢調査 （未婚人口）÷（総人口）で算出

未婚率の推移については、男性、女性ともに上昇傾向となっている。

〈図1〉未婚率データ

アプリの安全な活用周知

す。その中の一つとして株式会社エウレカとの取り組みを紹介します。

マッチングアプリ「Pairs（ペアーズ）」を運営するエウレカとは2022年11月に、「独身男女の出会いの機会創出等に向けた連携協定」を締結しました（図2）。

きっかけは伊藤徳宇市長と若手職員との懇親会

“活動人口”を増やすことが重要



〈図2〉ペアーズとの連携



桑名駅前の風景

「第一印象高める」支援も検討

では、2025年にはどのような支援を行っていくのか。アンケート集計結果を見ると、これまであまり恋愛をしてこなかった方の参加が多いように感じました。そういった方々が前向きに恋活・婚活に取り組めるような事業の推進を計画しています。

2024年度まで行ってきたエウレカとの「出会いいたい」と考える独身男女が安心・安全に出会えるようなサポート」だけでなく、「第一印象を高め、自分に自信を持って出会いに臨めるようなスキル向上を目指した取り組み」ができればと考えています。

満足度向上の一助に

人口減少問題はすぐに解決できるものではありません。しかし、今住んでいる人たちが満足度の高い生活を送り、そのうわさを聞いた人たちが「桑名市っていいな」と思ってもらえれば、これほどうれしいことはないと思うのです。出会い・結婚支援事業もそのような満足度向上の一助になればと考えていますし、「出会いの場づくり」にも増して「ずっと住みたい街づくり」こそが私たちの使命ではないかと思っています。

「カップル倍増プロジェクト」で若者後押し ―人口減少時代の出会い支援―



鳥取県子育て王国課出会い・結婚支援担当 係長 ● 河田 未来子

官民両輪で政策提案

鳥取県は、平井伸治知事が選挙公約で打ち出したスローガン「カップル倍増プロジェクト」のもと、カップル成立年間500組という目標・KPIを掲げ、出会い・結婚支援に特に注力しています。

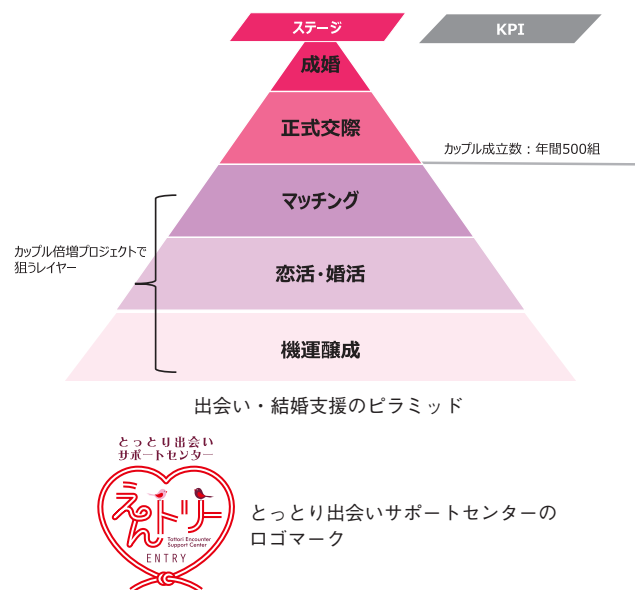
本県では、手厚い子育て支援により出生数の増加を図ろうと、平成22年から「子育て王国とっとり」を掲げていましたが、令和5年からはこれを「シン・子育て王国とっとり」に進化させ、一層、少子化対策・子育て支援に力を入れています。カップル倍増プロジェクトは、シン・子育て王国の取り組みに内包されています。

少子化対策・子育て支援の効果的な企画立案、KPI向上のためには、若者の声を丁寧に拾って政策に反映させる必要があります。このため、市内の20～30代の若手職員で構成し、所属長がない知事直轄の組織「とっとり未来創造タスクフォー

ス」とともに、公募した高校生から30代までの若者から成る「とっとり若者活躍局」を立ち上げ、官民の両輪で県の施策に対する政策提案を行っているところです。

出会い・結婚支援のピラミッド

ひとくちに出会い・結婚支援といっても、支援すべき段階は多層化しています。成婚・結婚をピラミッドの頂点・ゴールとすると、基礎となる土台には機運醸成があり、それぞれの層に対する打ち手は様々です。各層に合ったサポートやサービスが必要で、カップル倍増プロジェクトはそのターゲットとして、若年世代を主軸に置いています。例えば機運醸成では、「カップルっていいな」「パートナーっていいな」と思っている、なかなか行動に移せない若者たちを後押しするため、若年層のニーズにマッチした自然な出会いができるマッチングイベントを開催しています。ピラミッドが小さいと、ゴールの成婚・婚姻数



も小さいままです。まずは土台の部分を拡大し、大きなピラミッドを作ることが必要で、その先に婚姻数の増、ひいては出生数の増加が考えられます。

鳥取県で、現在行っている特徴的な取り組みを以下に三つピックアップしました。

①結婚支援センター「えんトリ」の設置運営
結婚支援センターは他の多くの自治体でも開設されていますが、本県の特徴は、AI機能を搭載したマッチングシステムに加え、昔ながらの仲人さんの人による引き合わせに重点を置いていることです。デジタルとアナログを組み合わせたやり方が、効率的に婚活を行えると好評のようです。

②メタバースを活用した婚活イベント
バーチャル空間なので、物理的な距離に関係なく全国ど



メタバース空間ではアバターの種類も豊富



砂丘マッチングイベントの様子

仕立てることで、タイパニーズを満たしました。

あることから、一度により多くの方と出会える大型イベントに

うとガッツがっているイメージがあり、自然な出会いを希望する若者から敬遠されることがヒアリングの中で分かったためです。また、タイムパフォーマンス（タイパ）を重視する傾向が

③ 徹底的なユーザー目線文章表

現に配慮し、「婚活」という文

言は広報媒体に一切使用しないようにしました。「婚活」とい

うとガッツがっているイメージがあり、自然な出会いを希望する若者から敬遠されることがヒアリングの中で分かったためです。また、タイムパフォーマンス（タイパ）を重視する傾向が

あることから、一度により多くの方と出会える大型イベントに仕立てることで、タイパニーズを満たしました。

仕立てることで、タイパニーズを満たしました。

仕立てることで、タイパニーズを満たしました。

のでご紹介します。

前述した鳥取砂丘での大規模マッチングイベントについて、「若者が参加しやすい婚活イベント」とするために工夫をしたポイントが4点あります

参加しやすいイベントへの工夫

③ 民間マッチングサービス事業者との連携 令和5年度からの連携協定の一環として、鳥取砂丘での大規模マッチングイベントを開催しました。今後もイベントにかかわらず、公民が連携することで今までになかった新たな出会いのサービスを提供したいと考えています。

① 「行政が行う婚活事業はお堅いもの」というネガティブなイメージの払拭 行政が行う事業は「安心・安全」なイメージがある反面、「お堅い・とっつきにくい」というように捉えられがちです。そうしたイメージからの脱却を図り、行政の婚活支援をより身近なモノ、「これは自分たちのために提供されたサービスであること」の意識・認知を広めるため、②以降のポイントに着手しました。

② 若者ターゲットイング 集客で特に狙ったのは20代女性層。そのため、女性に人気のある地元飲食店の出店や、砂丘ならではのアクティビティ体験ができる企画にしました、また広報ビジュアルについても、若者に人気のある地元若手クリエイターを起用し、一見婚活イベントのようには見えない広報キービジュアルを作成し、若者に訴求しました。

6割がマッチング

④ 言い訳ポイントづくり こうした出会いイベントに参加することを躊躇したり、自身が参加しているのを知られることを気にしたりする若者もいることから、食や砂丘ヨガ・セグウェイ等の観光のエッセンスを入れました。それにより、自分はお会いや婚活目的で参加したのではなく、単にイベントや食、セグウェイを楽しめるから参加しただけという「言い訳」ポイント、カモフラージュポイントを作りました。これにより参加のハードル（婚活の敷居）を極限まで下げて、参加促進を狙いました。

以上の取り組みの結果として、定員1000名の枠に対して、当初の予想をはるかに上回る1600人もの応募が入り、急ぎよ定員を120名に増員しました。参加者の内訳をみても、もともと20、30代という年齢制限でしたが、参加者女性の平均年齢が29・8歳と相当若い年齢構成となり、カップル成立数も参加した50組中29組、約60%という高マッチング率を実現しました。

アンケートによると参加者の満足度も高く、「同じようなイベントがあればまた参加したいか」との問いに対して、4人に3人が参加したいと回答しており、次回開催への期待値が高く終えることができました。こうした結果も受け、今年度は年3回開催と件数を増やして対応していくなど、今後もニーズに応えた施策を模索していきたいと思っています。

出会いと結婚「おせっかいするけえね」 ―地域ボランティアが若者をサポート―



こいのわ出会いサポートセンター

・ 広田 しのぶ

広島県では、少子化と人口減少が深刻な課題となっており、近年、特に未婚の若年層女性の転出が婚姻数や出生数の減少に直結するという危機感が広がっている。

県では、2014年に少子化対策として

「ひろしま出会いサポートセンター」を設立、2015年には、県が主導して若者の出会いの場を提供し、結婚をサポートする取り組み「こいのわプロジェクト」が始動した。2021年にはセンター運営を県から公益財団法人ひろしまこども夢財団へ移管し、名称も「こいのわ出会いサポートセンター」に変更した。現在、センターではイベントの開催のほか、県内自治体やひろしま出会いサポート、民間事業者主催イベントなどの婚活に関する様々な情報を発信している。

多角的な目標掲げる

「こいのわ」は、単に出会いの場を提供す



「こいのわボランティア」集合写真



こいのわ ロコ



こいのわボランティア企画検討会

るだけでなく、以下の通り、多角的な目標を掲げている。他県の結婚支援事業との大きな違いは、1対1のお見合い事業ではなく、イベント開催と情報発信に特化している点である。

主な取り組み

こいのわの主な取り組みを紹介する。

【イベント開催】

・こいのわカフェⅡ県知事認定の個人ボランティア「こいのわボランティア」と店舗や企業が協働して開催する交流イベント。こいのわボランティアによる丁寧なレクチャーやおせっかいが好評。2024年度は11回開催、60組のカップルが成立した。

・ボランティア企画イベントⅡボランティア主体で企画・運営するイベントを2022年から実施。2025年3月開催のボランティア企画イベントでは、ボランティアの相談コーナーを設置し、「婚活を相談できる相手はいないから相談に乗ってもらい感謝している」「こいのわ企画のイベントが一番楽しい、親切で安心感がある」と好評だった。

・出会いの場の提供Ⅱ結婚を希望する若者へ交流の場の創出

・婚活イメージの刷新Ⅱ婚活に対するネガティブな印象を払拭し、「婚活Ⅱこいのわ」というポジティブなブランドイメージの確立

・地域協働体制の構築Ⅱ地域ボランティアや企業と連携し、地域全体で若者の結婚を支援する体制の構築

・ライフデザインの総合支援Ⅱ出会いから結婚、そして結婚後の生活設計まで、若者の人生設計全体をサポート



「ひろでん de こいのわ 2024」の様子

には、広島市の路面電車貸し切りで「ひろでん de こいのわ」を開催。7割を超える高確率でカップルが成立した。

【情報発信】

SNS、ブログ、メルマガなどを活用した広報活動を展開し、成婚カップルのインタビュー記事や、イベント開催報告の掲載を行うことで、リアルな婚活体験を共有し、参加を検討している若者に安心感をアピールしている。また、民間事業者主催イベントの周知も行っている。

地域ボランティアによる支援

「地域のおせっかい役」地域ボランティアによる支援では、こいのわボランティアが、地域のレストランやカフェで開催される出会いの場「こいのわカフェ」などで活動している。イベント中の「おせっかい」やカップル成立後も定期的にメッセージを送りサポートする「カップルフォロー」が好評だ。また、ボランティアの自主的な活動を

目的として、イベント開催のための企画検討会を行っている。

一方、県知事任命のボランティア団体「ひろしま出会いサポーターズ」は、地域の特色や資源を活用し、趣向を凝らした「ご縁をつなぐ」イベントを開催している。2024年度は29回開催し、598名が参加した。

安定的な人材確保と育成のために

ボランティア人材の安定的な確保と育成は、質の高い支援を継続し、活動を発展させる上で不可欠な要素であり、サポーターズ、ボランティアの人材育成に力を入れる必要がある。

人材確保のためには、定期的な募集活動や活動の発信を通じて、若い世代の新たなボランティア人材の発掘、参加を促進することが重要だ。

また、研修プログラムの充実もポイントになる。婚活を取り巻く環境は常に変化しており、参加者の多様なニーズに応えるためには、定期的な全体研修会に加え、最新の婚活事情やイベント運営、コミュニケーションスキルに関する知識が求められているからだ。

ボランティア人材のモチベーション維持のため、やりがいや喜びにつながるような感謝の意を表する機会の創出、ボランティア同士の交流促進などの仕組みや組織づくりが必要となる。

若年層へのアプローチ

若者、特に若年女性の流出は継続しており、人

口減少には歯止めがかかっていない。少子化と人口減少に対応するためには、若者が地元で定住、移住するための産業・雇用・ライフスタイルの多様性確保が重要であり、出会いから結婚、その後の生活まで、ライフステージを一貫して支援する体制づくりが必要だ。しかし、こいのわに対する若者の認知度は低く、特に「婚活」に対して抵抗感を持つ層へのアプローチが課題となっている。今後は、こいのわで成婚したカップルの数や、結婚後の生活への満足度などの情報発信だけでなく、特に女性の参加を促すための魅力的なイベント企画や女性目線の情報提供など、若年層に響くようなプロモーション戦略が必要だと考えられる。また、若者の価値観やライフスタイルの多様化に対応するため、趣味・嗜好に合わせた出会いの機会の創出など、新たな企画やサービスの開発が求められる。

成果と評価

こいのわは、地域ボランティアのサポートによって成り立っている。「地域のおせっかい役」は、参加者に寄り添い、カップル成立後のフォローなどのきめ細やかな支援を行うことで、他の婚活サービスでは得られない安心感と信頼感を生み出している。

また、こいのわ出会いサポートセンターは、単なる婚活イベントのポータルサイトにとどまらず、地域ボランティアを通して若者のライフプランに寄り添う支援を目指すことで、地域活性化と少子化対策の両面から効果を期待している。

ICT化と人的支援で婚活後押し —ビッグデータ活用しマッチング—



一般社団法人愛媛県法人会連合会
えひめ結婚支援センター ジェネラルマネージャー

● 石井 美奈子

税務関係団体がなぜ結婚支援？

えひめ結婚支援センターは2008年、一般社団法人愛媛県法人会連合会が愛媛県から委託を受けて開設されました。税の啓発や研修等を行う税務関係団体である愛媛県法人会連合会が、なぜ結婚を支援することになったのか。背景として、人口減少社会の到来による内需経済の衰退、年金等を支える現役世代の減少、少子化による事業後継者不足がありました。企業にとっても人ごとではないのです。

「愛結び」事業の開始

センターが初めに取り組んだのは、イベントによる出会いの場を提供することでした。複数の方と交流することにより、お相手と出会ってもらいますが、控えめな方も多く、積極的に異性に話しかけることのできない方が見受けられ

れました。

そこで、えひめ結婚支援センターのボランティア推進員が活躍します。個人情報取り扱いをしっかりと研修した上で登録をしている、いわゆる「おせっかいさん」です。イベント中に参加者に声をかけるだけでなく、カップルになった方には相談相手として担当します。

そして、さらなる出会いの場を設けるべく、2011年に1対1のお見合い事業「愛結び」を開始しました。異性のプロフィールを閲覧し、お互いが希望した際にお見合いとなります。この愛結びの構築の際に目指したのが、多くの方にいかに効率よく活動していただくか、ということです。スタッフが手作業で行うには限界があります。そこでICTを導入し、愛結びのみならず、「イベント」においても独自のシステムを構築し、高い成果を上げています。

そのシステムは、現在「愛媛県方式」として全国の自治体に広がっています。

視野を広げる「おすすめ機能」

しかしそんな中、うまく活動できない、成婚に至らない会員への支援が課題となってきました。そこで、専門家のアドバイスをもとに結婚支援システムに蓄積されたビッグデータを分析し、愛結びにおいて独身者の行動データからおすすめの相手「リコメンド」を導き出す「ビッグデータからのおすすめ機能」を追加構築しました。

システムを構築するにあたり、会員の行動データを分析した結果、実際に至らない男女には共通する特徴があることが分かりました。それは、無意識であると思われるが、何度失敗しても希望する異性の条件をほとんど変えていないということです。異性の好みは誰にでもありますし、結婚



えひめ結婚支援センターのチラシ

◆ビッグデータのおすすめ機能



相手の条件にこだわってしまうことも理解できませんが、お見合いを申し込んでも、残念ながら成立しないケースが多数ありました。「ちょっと視野を広げれば」「視点を変えれば」お見合いに至る可能性が広がると思われるにもかかわらず、負のバイラルに陥っていることがデータとして判明したのです。

そのようなデータを詳細に分析し開発した「ビッグデータからのおすすめ」機能は、積極的に行動すればするほど、お見合いに至る可能性のある異性をより多く「おすすめ」できる画期的なシステムとなっています。

一例を挙げますと、男性Aさんが、条件検索し

た女性Bさんにお見合いを申し込んだが、断られてしまった。普通はここで話は終わり、そのようなケースが多く続けば、「私はだめなのか」と婚活自体をあきらめてしまう場合があります。システムが本領を発揮するのはここからです。Aさんがお見合いを申し込んだ女性に関するデータを蓄積しつつ、その女性の行動履歴を解析します。まず、会員の中からAさんが選んだ女性を同じように選んだ同じ好みの男性を探し出しグループ化します。そして、同じ好みの男性たちがお見合いを申し込んだ女性が抽出され、「Aさんの好みかもしれないBさん以外の女性たち」として、複数人が「おすすめ」されます。反対に女性側から見ると、選ばれた女性グループの中の1人の女性がある男性を選びます。すると、その女性を選んだ男性を同じように選んだ女性が検出されます。さらに、この女性を選んだ男性を同じように選んだ女性たち、つまり好みの似た人たちが検出され、好みが同じ女性グループと、そのグループに選ばれた男性グループが形成されます。Aさんを選んだ女性はAさんの直接の好みではありませんが、同じグループの中にAさんの好みかもしれない女性が含まれています。この女性が「Aさんの好みかもしれない女性」としておすすめされます。

会員は、「ビッグデータのおすすめ」を利用することにより、お相手に断られることを恐れることなく、「システムがすすめたから」という理由づけにより、気軽に申し込むことができるようになったのです。仮にうまくいかなかったとしても「この人はシステムが選んだ人だから私が嫌われ

たわけじゃない」という言い訳ができる。また振られた」というような深刻なショックを緩和することができなのです。

◆◆◆ 最後は人的支援

このようにえひめ結婚支援センターでは、ICT化を進めてきましたが、最後は人の手による人的支援を大事にしています。前述したように、センターには多くのボランティア推進員が登録し、会員のフォローを行っています。イベントやお見合いによる出会いの場に立ち会うだけではなく、交際が始まったカップルの相談相手として担当します。家族や友人には相談しづらいことも、近すぎない距離にいるボランティア推進員には、話せる場合もあります。ボランティア推進員がしっかりとフォローすることにより、会員の気持ちを常に前向きにすることができるようになります。

ICT化できるところはICT化し、最後は人の手でしっかりとフォローする――。これが、えひめ結婚支援センターの最大の特徴となっています。

昨今、愛媛においても、いずれは結婚したいと思っているが、婚活やパートナーに出会うための行動を起こしていない潜在的な独身者の掘り起しが課題となっています。えひめ結婚支援センターでは、新たに「性格診断」「恋愛観診断」など婚活のきっかけになる仕掛けや恋愛の役に立つコンテンツを取り入れながら、センターの最大の特徴を活かしつつ、時代に即した支援を今後も行ってまいります。

メタバースを活用した婚活イベント — 出会い・結婚支援のさらなる推進 —



高知県子ども・福祉政策部子育て支援課チーフ
(少子化対策担当)

・ 中平 直樹

高知県では、令和6年3月に人口減少対策のマスタープランとして「元氣な未来創造戦略」を策定し、その一環として、結婚の希望をかなえるための様々な取り組みをしています。

平成の時代には、婚活イベントの補助制度や婚活ポータルによるボランティア制度の創設、街コンブームの後押しを受けたイベントサイトの運営、そして、1×1の出会いを支援するマッチングサイトを開設しました。婚活イベントの参加者数は、活動量の一つの指標となるもので、平成20年代はゆるやかな減少傾向にあったものの、街コンブームに陰りが見え、コロナ禍突入により活動が停滞し、婚姻件数もさらに減少しました。

それまでは、いわゆる「婚活支援」を中心に取り組みを展開していましたが、令和の時代になり、婚活の一つ手前のフィールド「友活・恋活層」を新たなターゲットとして、社会人同士や企業間

での交流イベントをスタートしています。コロナ明けにより活動が再開したこともあり、婚姻件数は、令和6年には平成24年以来の上昇に転じました。

一方で、高知県の人口はさらに減少が続き、「出会い・結婚支援」は人口減少対策の一丁目一番地として重要視される状況となり、令和9年の婚姻件数を2500組（令和4年は2189組）とする目標を掲げました。

目標達成に向けては、依然として厳しい状況で、出会い・結婚支援のさらなる取り組み強化が求められるため、ちょうど全国の自治体取り組みを始めていた「メタバースプラットフォームを活用した婚活イベント」に着目しました。

内部での検討や予算化を進め、他県の先行事例やこども家庭庁が所管する地域少子化対策重点推進交付金の後押しを受けて、令和7年度から新規事業として、イベントを3回行うこととなりました。

内面に着目できるツール

メタバースを活用したイベントでは、自身に似せたアバターを介して交流するため、外見ではなく相手の内面に着目して話ができるところがポイントです。結婚生活を長く続けるためには、お相手の性格や価値観なども大変重要だと思いますので、このイベントは、結婚相手を見つけるうえで最適なツールになるのではないかと感じました。

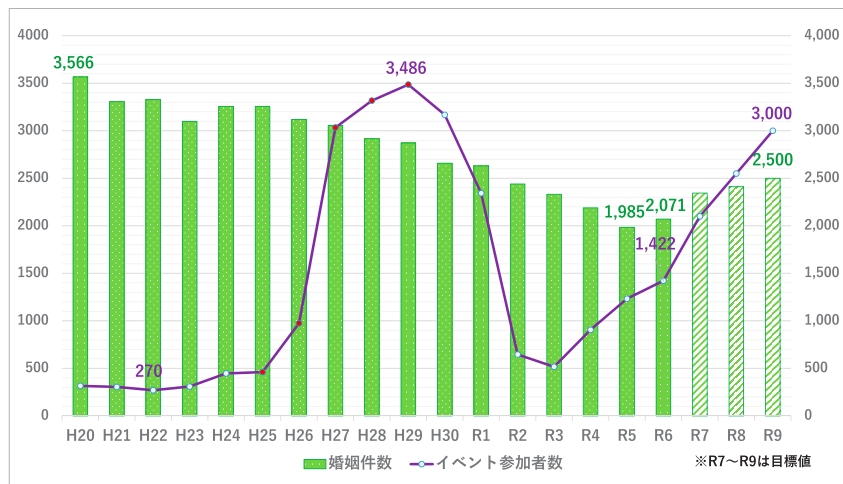
これまでに他県が実施してきたイベントの構成としては、「メタバース上での交流後にその場でマッチングする手法」、「メタバース上でのマッチング後にリアル会場でデートまで支援する手法」、そして「メタバース上で交流後、リアルイベントで会ってお話した後最後にマッチングする手法」の三つの事例がありました。

本県では、より確実にイベント後の交際までしっかり支援することとし、三つ目の手法を取り入れることとしました。なお、メタバース上での交流とリアルイベントの日にちの間隔を設定する必要がある、県民の方々のニーズを測る目的のもと、1回目は同日開催、2回目は翌日開催、3回目は翌週開催としました。

初回は、8月9日（土）に開催された高知市納涼花火大会に合わせて、仮想空間上で花火を鑑賞し、数時間後に花火会場近隣の宿泊施設内へ移動し、実際の花火も鑑賞する2本立てのプログラムとしました。

仮想空間上では、お話しているタイミングに合

婚姻件数・応援団イベントの参加者数の状況



街コンブーム（H26～補助金制度開始）

コロナ禍

婚活ツールの多様化時代



メタバース交流会のチラシ（上半分のみ）

高知県の出会い・結婚支援事業の状況

	開始年度	項目	内容	R6実績
友活・恋活	R5	社会人交流事業	・興味関心に応じて集いライフプランも学べるハードルの低い出会いイベント（マッチングなし）	・10回開催、延べ397人参加 ・男性193人、女性204人 ・20代224人、30代173人
	R6	企業間交流イベント（こうち出会いサポートセンター）	・応援団企業勤務者を対象とした異業種交流会（マッチングなし）	・5回開催、延べ26企業76人参加
婚活（イベント系）	R7	メタバース婚活事業	・メタバースプラットフォームを活用した交流イベント（マッチングあり）	（R7予定） ・3回開催、各定員20人
	H26（H19）	高知で恋しよ!!イベント（民間団体・市町村等） ※1 認知度30.0%	・イベントでの交流を通じたお相手探し（マッチングあり・なし） ※H19～市町村イベント補助開始	・アクティブユーザー841人（うち20代・220人、30代・378人） ・76回開催、1,422人参加、交際成立154組、成婚2組 ※2
婚活（1×1系）	H28	高知で恋しよ!!マッチング（こうち出会いサポートセンター） ※1 認知度30.8%	・マッチングシステムを活用した1対1の出会い支援（自分で探す）	・R7.3会員数650人（うち20代・95人、30代・298人） ・お引合せ件数331件 ・交際成立数142組、成婚7組
	H22	婚活サポーター ※1 認知度20.0%	・地域のボランティアと一緒に相手探し（伴走型支援）	・R7.3相談者数291人 ・お引合せ件数164件 ・交際成立数60組、成婚5組

※1 R6出会いから結婚・子育てまでの切れ目ない支援のための県民意識調査の結果 ※2 報告のあった件数（全数把握はできていない）

わせて、その方のアバターの上に吹き出しが表示されます。1対1でお話している際は、音声の閉鎖機能があるため、内容を聞き取ることはできませんが、吹き出しの様子から、ほとんどの参加者がスムーズに会話ができていると感じました。

リアル会場では、2グループに分かれてグループで交流し、部屋や屋上から間近で花火を鑑賞してもらったのですが、花火の合間には参加者同士が自然に会話するなど、交流しやすい空気が生ま

「移住婚」も検討

第1回のイベントは無事終了しましたが、集客の課題が残りました。広報期間が短く、花火大会をもとにメタバース・リアルを同日に開催したため、遠方の方は参加しづらかったのかもしれない。

第2回は、10月31日（金）にメタバース上で交流し、11月1日（土）にリアル会場でお会いするハロウィン系のイベントを予定し、来年2月には第3回を企画しています。また、10月5日（日）には、一般の方を対象としたメタバースの体験イベントを予定しています。メタバースを活用した婚活イベントは、県民の皆様にはまだまだなじみがないと思われるため、認知度向上が重要と感じています。

今後の展望としては、「移住婚」へのチャレンジを検討しています。メタバース上での交流は、距離的ハードルを解消するため、居住地を選びません。近年、高知県では移住者が増加傾向にあり、その大半が独身者で、移住業界からは、U・Iターンと並行して婚活をしたい方もいると聞いています。

マッチングサイト、婚活イベント、社会人交流事業など、これまで取り組んできた出会い・結婚支援ですが、メタバース婚活イベントと併せて、移住支援用にさらにカスタマイズし、引き続き人口減少対策に貢献してまいります。

官民連携による幅広い結婚支援

―企業の「応援宣言」で気運醸成―



長崎県こども未来課係長

● 森 康成

全国より早い少子高齢化

長崎県は、離島・半島を多く抱える中、人口減少や少子高齢化が全国よりも早く進んでいます。出生数は、第1次ベビーブームの昭和24年には約6万1000人でしたが、その後減少を続け、令和元年には初めて1万人を割り、令和6年には7000人となりました。こうした状況を受け、少子化対策の一環として平成18年から、市町や民間企業等と連携を図りながら、結婚を希望する若者の支援、特に「適切な相手に巡り会えない」という理由で結婚に至らない若者をターゲットに出会いの機会の提供に取り組んできました。

当初は、NPOへの委託等により店舗や企業等が実施する婚活イベントの支援「ながさきめぐりあい事業」を主としていましたが、ターゲットとなる若者のニーズへの対応や、成婚数等の成果把握を目的に事業の見直し・拡充を続けてきました。平成27年度には、「長崎県婚活サポートセン

ター」（以下、センター）を設置し、1対1でのお引き合わせを主たる取り組みとして、結婚支援を強化してきたところです。

取り組みの概要と特徴

○ボランティアスタッフ等によるきめ細かな支援
長崎県の結婚支援の特徴として、ボランティアや専門スタッフによるきめ細かな支援が挙げられます。センターでは、独身男女が1対1のマッチングを行う「お見合いシステム」を運営しており、会員に安心感を持ってもらえるよう、ボランティアとして登録されたサポーターが、引き合わせの際の立ち会いから交際開始後のアフターフォローまで一貫した支援を行うことが強みで、これまでに525組が成婚されています（令和7年7月末時点）。

また、より地域に根差したネットワークを持つボランティアが登録会員の希望に応じた相手探しや引き合わせをサポートする「縁結び隊」のサー

ビスや、専門の婚活アドバイザーによる会員への相談支援の実施など、きめ細かな支援を行っています。

○多彩なイベントの開催

センターでは、県内の市町と連携しながら、様々なイベントも開催しています。令和6年度の実績として22件の開催、延べ840人が参加するなど、県下全域での出会いの場の創出に努めています。

イベントの企画に際しては、参加者の声や好事例等を参考にしながら、ニーズに合ったものとなるよう心がけています。若い世代の方は、婚活色を前面に打ち出したイベントを敬遠する傾向にあることから、最近では、マッチングではなく自由に連絡先交換を行うような、「出会い・交流」を冠したイベントや、参加者間で自然なコミュニケーションがとれる体験型イベントを中心に開催しています。

また、「ながさきめぐりあい事業」は、平成26年以降は県による委託・補助ではなく、利用者が負担する手数料を財源とした自主事業として、センターの受託事業者が実施しています。

○企業・団体と連携した気運の醸成

女性の社会進出の拡大により共働き世帯が増加し、さらには独身者が考える「女性のライフコース」の理想像が、男女ともに結婚や出産後も働き続ける「仕事と子育ての両立」が最多となるなど、今後は家庭生活と仕事の両立を支援する観点がますます重要になることから、結婚支援の取り組み

には企業や団体との連携が不可欠と言えます。
 連携の取り組みの一つとして、「ながさき結婚・子育て応援宣言」があります。企業や団体が、育児休業取得の推進や結婚・出産した従業員への祝い金の支給など社員が安心して結婚、妊娠・出産・子育てができる環境づくりに取り組み、その

これまでの取り組みにより、成婚や出会いの場の創出など一定の成果が上がっているものの、いくつかの課題も浮き彫りになっています。
 その一つとして、20代、30代のセンター会員登録

成果の半面、課題も

結婚支援事業 実績推移

		R2	R3	R4	R5	R6
お見合いシステム	お引き合わせ成立数（組）	673	860	1,082	1,227	1,696
	うち交際成立数（組）	305	397	479	522	669
	成婚数（組）	49	90	91	104	63
縁結び隊	お引き合わせ成立数（組）	75	51	45	26	17
	うち交際成立数（組）	15	21	19	13	7
	成婚数（組）	8	6	5	5	3
ながさきめぐりあい事業	参加者数（人）	1,253	1,006	1,122	1,396	1,058
	カップル数（組）	201	64	125	124	59
	成婚数（組）	1	2	2	3	2

結婚支援の3本柱

自分でお相手を探したい人は

会員数約1,500人
サポーターのきめ細かな支援による
1対1のデータマッチング

お見合いシステム

結婚を希望する独身男女がプロフィールをもとにお引き合わせの申込を行い、お見合いができるマッチングシステム

誰かに背中を押してもらいたい人は

ボランティアさんがご縁を結ぶ

縁結び隊

「縁結び隊」が、良縁探しのお手伝いをします。プロフィールを「縁結び隊」に預けておくと、お似合いのお相手を探してもらえます。また、ご家族からのご相談にもお応えしています。

たくさんの人と出会いたい人は

登録者約4,300人！イベントでのお相手探し

ながさきめぐりあい

登録店舗・企業等が企画する婚活イベントの情報をホームページやメールマガジンで配信し、出会いの場を提供します。

内容を広くPRしていただくことで社会全体の気運を高めていくものであり、これまでに759の企業・団体に宣言をいただいています（令和7年7月末時点）。
 今年8月には、地元の商業施設での親子向けワークショップに、航空会社や行政書士事務所など、応援宣言企業のブースを出展し、多くの方に企業の取り組みを知っていただく機会となりました。

また、県や市町の結婚支援事業の周知や、前述のお見合いシステムの会員同士のお引き合わせ場所を提供する「応援企業」として、多くの企業や店舗に登録いただいています。

また、個人の価値観や恋愛・結婚に関する考え方が多様化し、結婚を希望しない若者が増加している状況に鑑み、若い世代に、結婚や妊娠・出産、子育てを人生の選択肢として前向きに捉えてもらうための働きかけが重要になっています。県では、高校生や大学生の乳幼児ふれあい体験や、企業の若手職員に向けたライフデザインセミナー等を実施していますが、女性の活躍や企業における働き方改革に係る施策と連携させ、より実効性のある取り組みを進めていきたいと考えています。

今後も、未婚化・晩婚化に歯止めをかけるための結婚支援に取り組むとともに、県民の皆様が希望どおりに、安心して結婚、妊娠・出産や子育てができる環境づくりを進めていきます。

地域における結婚支援の取り組みの現状

・こども家庭庁長官官房少子化対策室

少子化および結婚・出会いをめぐる現状

少子化の状況は、2024年の出生数が68万6061人、合計特殊出生率が1・15（いずれも厚生労働省「人口動態統計月報年計（概数）」）と、いずれも過去最少・最低を更新し、依然としてその歯止めがかかっていません。我が国の少子化の主要因は、女性人口の減少、未婚化と晩婚化、有配偶出生率の低下が挙げられます。このうち、婚姻に関する状況を見ると、婚姻件数、婚姻率ともに減少傾向をたどっており、2024年の婚姻件数は対前年比で微増したものの48万5063組（厚生労働省「人口動態統計月報年計（概数）」）と、1970年と比べると約5割の減少（初婚同士の婚姻件数で見れば約6割の減少）です。50歳時の未婚割合を見ると、1990年頃までは男女ともに5%程度でしたが、そこから上昇し、2020年では男性で4人に1人以上、女性で6人に1人以上となっています。

次に、結婚をめぐる若い世代の意識について見

ます。国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によれば、18〜34歳に「いずれ結婚するつもり」、または「一生結婚するつもりはない」のいずれかを尋ねると、1990年代から「いずれ結婚するつもり」が9割前後で推移してきましたが、少しずつ下がってきており、直近（2021年）では、男女ともに8割強が「いずれ結婚するつもり」と回答しています。未婚者に対して独身でいる理由を尋ねると、男女ともに「適当な相手にめぐりあわない」といった回答が最も多く、「まだ必要性を感じない」「自由さや気楽さを失いたくない」といったような回答が続きます。男女の比較で見ると、「結婚資金が足りない」との回答が、男性が女性よりもやや高い傾向にあります。また、最近では、「異性とうまくつきあえない」という回答が男女共に上がってきている動きが見られます。

また、夫と妻が知り合うきっかけについて同調査を見ると、直近（2021年）で「見合い結婚」が約10%、「ネット」が約15%、「恋愛結婚」が約75%となっており、「ネット」で知り合った夫

婦の割合が急増しています。さらにその構成を見ると、「職場や仕事で」が減少してきています。

結婚をめぐる意識について、2024年度にこども家庭庁で実施した「若者のライフデザインや出会いに関する意識調査」からさらに見てみます。同調査において、「結婚のハードルになっている」ことを尋ねると「そもそも出会いの場所・機会がないこと」「自分が結婚しているイメージがでないこと」「自由や気楽さを失いたくないこと」「家族を養えるほどの経済力がないこと」が上位に挙がっています。このうち「出会いの場所・機会がなかった理由」については、「自分に自信がないから」が最も多く、「積極的にアプローチすることが得意でない」「人が集まる場が苦手だから」「積極的に人と会いたいと思わない」が続きます。

また、同調査で「結婚したい」が「交際相手がない」「人に、「結婚も視野に入れた相手を見つけて」行動をしているかを尋ねると、8割以上が「全く行動していない」、または「あまり行動していない」と答え、そのうち5割強が「したほうがいいのはわかっているが、まだしていない」と回答し、行動をしていない理由としては「婚活より優先したいことがあるから（仕事や推し活など）」「婚活が面倒だから」「何から始めればいいのかわからないから」「自分の外見に自信がないから」が上位に挙がっています。

これらを踏まえ、「こども未来戦略」等に基づき取り組みることとしている、若い世代の所得を増やすための取り組みを着実に実行していくことを前提として、独身でいる理由として大きな割合で挙げられている「適当な相手にめぐりあわない」

ことへの対応も重要と考えています。その際、出会いのきっかけの変化、すなわちネットでの出会いを選択する人が増えていることや、職場や仕事での出会いが減ってきていることを念頭に置いた対応、「行動していない」人にとっても行動を起こしやすい機会の提供、また、「異性とうまくつきあえない」「自分に自信がない」「人が集まる場所が苦手」「積極的に人と会いたいと思わない」といった若い世代の意識等も踏まえた対応が必要になると考えています。

◆◆◆ 地方公共団体による 出会いの機会提供等の取り組み

「適当な相手にめぐりあわない」という課題への対応については、結婚・妊娠・出産・子育ては個人の自由な意思決定に基づくものであって、多様な価値観・考え方が尊重されるべきであることは大前提としつつ、地方公共団体による出会いの場や機会を提供する様々な取り組みが進められています。こども家庭庁では、地域少子化対策重点推進交付金（以下「少子化交付金」）により、それら取り組みを支援しているところです。

2025年度における少子化交付金の事業構成は、地域少子化対策重点推進事業として、「ライフデザイン・結婚支援重点推進事業」「結婚支援コンシェルジュ事業」および「結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業」を支援するとともに、新規に婚姻した世帯を対象に住宅取得費用、賃借費用、引越費用等を補助する事業を支援しています。このうち、地域の実情に応じた事業内容により、様々な結婚支援策等に取り

組んでいる地域少子化対策重点推進事業については、前述した結婚をめぐる状況や各地域における取り組み状況等を踏まえながら「重点メニュー」を設定し、毎年度、必要な見直しを行っています。

特に出会いの場や機会を提供するための事業を含む「ライフデザイン・結婚支援重点推進事業」に関しては、2025年度事業において次に掲げる内容を重点メニューとしています。

- ア 自治体間連携を伴う取り組み
- イ 若い世代の描くライフデザイン支援
- ウ 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援
- エ AIを始めとするマッチングシステムの高度化・地域連携
- オ 地域の結婚支援ボランティア・事業者等を活用した伴走型結婚支援の充実

例えばエについては、前述したとおり、近年、マッチングアプリ等のサービスの利用が現実が増えていることを踏まえた重点メニューの設定であり、利用希望者への安全な利用方法の説明等を含め、民間の結婚支援事業者と様々な形での連携を模索しつつ取り組みが進められているところです。

また、オについては、これも前述したとおり、若い世代の出会いやそのための行動意識を踏まえ、地域に密着した結婚支援ボランティア等により出会いから成婚までを一对一でより丁寧サポートする必要性が改めて認識されて取り組みが進められています。

地域間連携や官民連携の視点も含め、総合的な取り組みが展開されているところも増えてきています。例えば、

- ・結婚支援センターを核に、マッチングシステムによるマッチングと結婚支援ボランティア等による伴走型の交際サポートが有機的に連携した取り組み

- ・県と市町村間の連携強化の取り組み（例えば、県は結婚支援センター・マッチングシステムの運営、市町村実施のものを含めた結婚支援事業の情報発信、結婚支援ボランティア等の育成、県・市町村の関係部署等が集う協議会の開催を担い、市町村はマッチングシステムの登録等窓口の設置、出会いイベントの開催、結婚支援ボランティア等の人材探しを担うなど）

- ・地域ごとの特色を生かした出会いイベントや一定圏域内の市町村間で連携したイベントの実施・企業等と連携した結婚・子育て応援、働き方改革等を含む気運醸成の取り組みや交流の場の設定

などが進められています。

また、これら取り組みの中で、関係者間の連携や情報共有、取り組みのきっかけづくりに奔走していただいているのが「結婚支援コンシェルジュ」です。その役割は、結婚支援の取り組みへの賛同の呼びかけ、情報共有から、引き合わせ・交際支援をする結婚支援ボランティア等の役割を兼ねる場合まで、地域の実情により様々ですが、それら活動が自治体間の連携や企業等との協力強化につながっているという声を頂いています。

加えて最近では、若い世代のニーズに応じ、必ずしも婚活や出会いを直接の目的に掲げず、様々な活動を通じた交流の場を設定するイベントを開催し、参加者から高評価を得ているといった動き

も出ています。

前述した「若者のライフデザインや出会いに関する意識調査」では、地方公共団体の結婚支援の利用意向等も尋ねています。「自分の住んでいる／自分の地域の自治体が結婚支援（出合いの場づくり・婚活支援など）の取り組みをしていること」を「よく見聞きする」、または「なんとなく見聞きする」という人は未婚者で約35%、地方公共団体の結婚支援に関する取り組みの認知度は、未婚者では約35%、都道府県の結婚支援の取り組みを「積極的に利用したい」、または「やや利用してみたい」と答えた人は3割強であり、地方公共団体の結婚支援の取り組みを利用したいと思う理由は「地元で会えるのがいい」「良心的な価格で利用できそう」「真面目な人が登録していそう」などが上位に挙がっています。今後とも取り組みの認知度向上の施策を含め、地域におけるニーズに対応した取り組みをしっかりと支援したいと考えています。

併せて、少子化交付金の事業の実施に当たっては、行政事業レビュー公開プロセスの議論を経て、特に2025年度から事業ごとに適切なKPIの設定を地方公共団体においており、それら指標の進捗状況なども見つつ、効果検証をしていきます。

なお、この場では詳しくは取り上げませんでしたが、若い世代がそれぞれの希望に応じ、必要な情報を得て、将来展望を描けるようライフデザインの支援の取り組みを拡大することも重要と考えており、2025年度はより多くの地方公共団体で実施いただいているところです。これらについ

てもしっかりと推進していきたいと考えています。

少子化交付金の活用状況

最後に、少子化交付金の事業例を紹介します。地域の創意工夫をいかした取り組みにさらに活用いただけるよう、本年度より採択要件の緩和も行い、2025年5月末時点で47都道府県、1064市区町村に活用いただいております。2024年度に比べ、事業に取り組んでいただく市町村は111の増となっています。

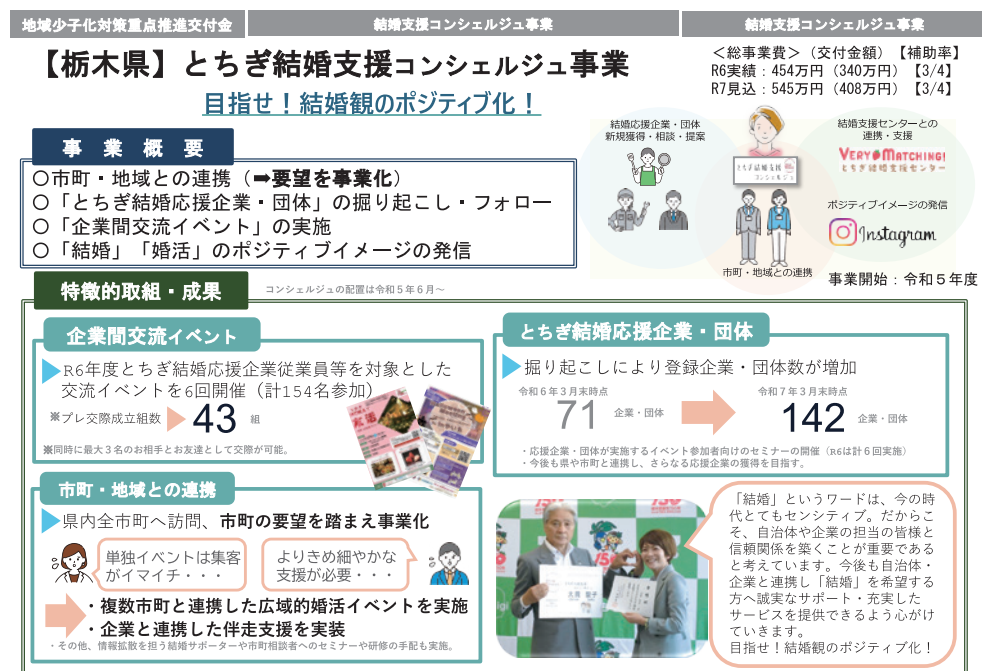
具体的な事業を挙げていきますと、まずは先ほども言及した「結婚支援コンシェルジュ事業」です。2023年度に新設し、結婚支援業務に関する経験を有する方などが、その知見をいかしながら、自治体の支援策への助言・支援、企業等団体への協力の働きかけなどをし、関係者間の連携や工夫をこらした支援策の実施により、取り組みの実効性向上を図っています。2025年度も33府県に交付金を活用いただき、54名（2025年4月1日現在）のコンシェルジュが活動しています。

〈活用例〉

栃木県の結婚支援コンシェルジュ事業では、市町・企業との連携でコンシェルジュが県内全市町を訪問。市町の要望を踏まえて、複数市町と連携した広域的婚

活イベント実施や企業と連携した伴走支援などの事業化、「とちぎ結婚応援企業・団体」の掘り起こしやフォロー、とちぎ結婚応援企業・団体を対象とした交流イベントの開催などを行い、「結婚」「婚活」のポジティブ化を目指して活動していただきました。

また、「地域の結婚支援ボランティア・事業者



等を活用した伴走型結婚支援の充実」事業として、結婚支援ボランティア等を計画的に育成する取り組みや、結婚を希望する人のニーズに応えるため、結婚支援ボランティア・事業者等による切れ目ない伴走型結婚支援を実施できる体制を構築する取り組みも行っていきます。

〈活用例〉

山形県においては、「結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム」の中から、「少子化と結婚をめぐる現状」「未婚者の恋愛・結婚状況」および「結婚支援業務に関わるための法的知識等」を活用した研修資料を作成し、ボランティア仲人の育成と資質向上を図りました。支援対象者の信頼関係づくりに必要となる知識や技能に関する研修も行うことにより、支援対象者のニーズに寄り添った伴走型支援実施などの成果が見られました。

このほか、地方公共団体の結婚支援センターで使用するマッチングシステムについても、利用者のマッチングの可能性を高めるため、AIの活用等によって機能の高度化を図る取り組みや、他の地方公共団体のマッチングシステムと連携する取

り組みを支援する「AIを始めとするマッチングシステムの高度化・地域連携」事業があります。

新潟県のマッチングシステム「ハートマッチにいがた」では、AIを活用した性格診断機能を入会前の方にも試してもらえるようにコンテンツ化等を図りました。これにより、認知度向上のほか、登録会員数の増加、利用者のマッチングの可

能性を高めることが期待できます。

このようにこども家庭庁においては、地方公共団体による工夫をこらした事業の情報収集を行い、横展開することも含め、地域における結婚支援や結婚・子育てに温かい社会づくり・気運醸成が進められるよう、取り組みを後押ししてまいります。

地域少子化対策重点推進交付金

ライフデザイン・結婚支援重点推進事業

地域の結婚支援ボランティア・事業者等を活用した伴走型結婚支援の充実

【山形県】ボランティア仲人を活用した結婚支援強化事業

事業開始：令和6年度
 <総事業費>（交付金額）
 【補助率3/4】
 R7見込：252万円
 （189万円）
 R6見込：242万円
 （181万円）

事業概要

- ボランティア仲人とは、結婚を希望する方の出会いの機会を拡大し、結婚の希望を叶える支援を行う個人・団体
- 「結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム」（※）を活用して、ボランティア仲人の発掘・育成を行う。
- ボランティア仲人による定期的な結婚相談会に加え、市町村と連携した出張相談会を開催
- マッチング率向上のため、ボランティア仲人の情報交換会を開催
- （※）「結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム」（こども家庭庁ウェブサイト掲載）



▲研修の様子

「結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム」の活用

- モデルプログラムの中から、「少子化と結婚をめぐる現状」、「未婚者の恋愛・結婚状況」及び「結婚支援業務に関わるための法的知識等」を活用した研修資料を作成し、ボランティア仲人の育成及び資質向上を図る。

特徴的取組・成果

- モデルプログラムを活用した研修に加え、ボランティア仲人に求められる知識や技能に関する研修もあわせて行うことにより、ボランティア仲人のスキルアップを図った。
- 県内4地域で研修を行うことにより、県内全域のボランティア仲人が参加できる環境を整備
- 研修会には、延べ92名が参加
- 支援対象者との信頼関係づくりに必要となる知識や技能に関する研修を行うことにより、支援対象者のニーズに寄り添った伴走型支援の実施に寄与

地域少子化対策重点推進交付金

地域結婚支援重点推進事業

AIをはじめとするマッチングシステムの高度化

【新潟県】ハートマッチにいがたシステムの高度化

事業開始：平成28年度

婚活マッチングシステム

ハートマッチにいがた

<総事業費>（交付金額）【補助率】
 R7見込：571万円（428万円）【3/4】

事業概要

ハートマッチにいがた（マッチングシステム）のAIを活用した性格診断機能を、入会前の方にも試していただけるようにすることで、ハートマッチにいがたの認知度向上のほか、登録会員数が増加を図る。

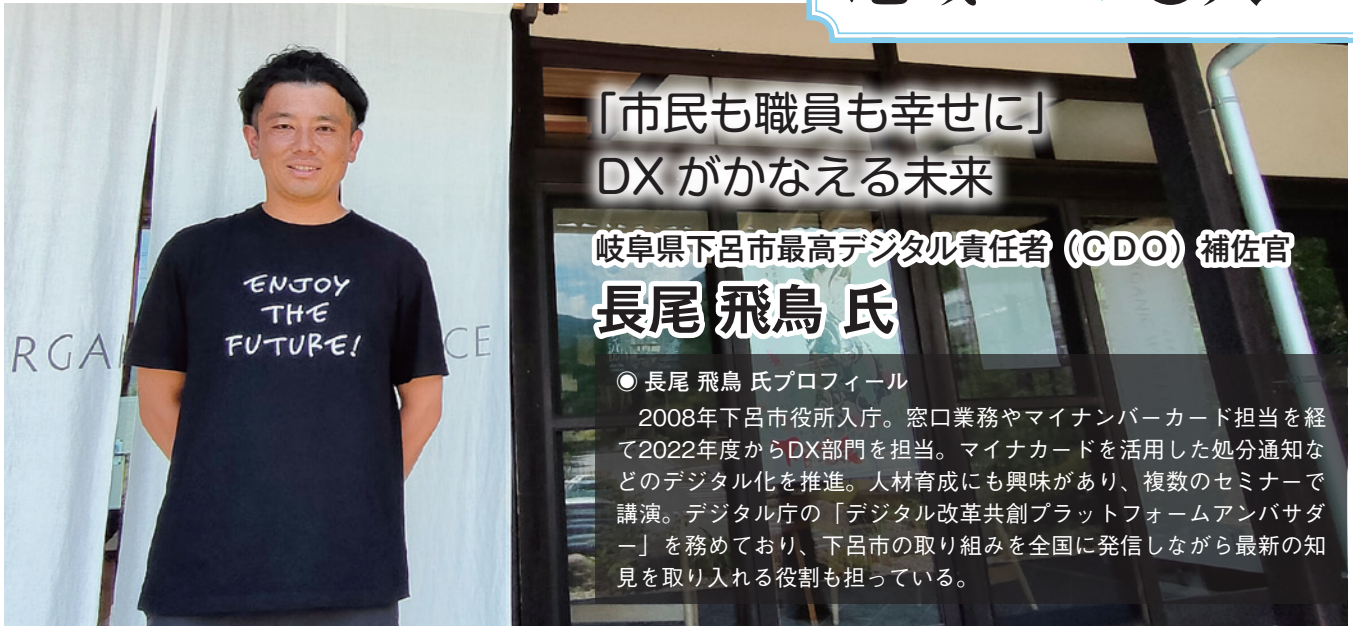
特徴的取組・期待される成果

○ハートマッチにいがた性格診断機能のコンテンツ化

- 対象**
 - ハートマッチにいがた入会前の方
 - ハートマッチにいがた会員の方
- 目的**
 - ハートマッチにいがたに、令和3年度より導入したAIを活用した性格診断機能を、令和7年度から入会前の方にも試していただくことができるようコンテンツ化することで、下記が期待できる
 - ハートマッチにいがたの認知度向上
 - 登録会員数の増加
 - ホームページ改修によりデザイン等を変更しつつ、下記動画の作成配信により効果の最大化を図る
 - ・入会前の方を対象とした性格診断のコンテンツを含めたハートマッチにいがたの紹介動画
 - ・入会後の会員を対象とした各種機能に係る紹介動画



▲入会前でも利用できる性格別タイプ分け判定テスト受診後の結果



「市民も職員も幸せに」 DX がかなえる未来

岐阜県下呂市最高デジタル責任者 (CDO) 補佐官

長尾 飛鳥 氏

◎ 長尾 飛鳥 氏プロフィール

2008年下呂市役所入庁。窓口業務やマイナンバーカード担当を経て2022年度からDX部門を担当。マイナカードを活用した処分通知などのデジタル化を推進。人材育成にも興味があり、複数のセミナーで講演。デジタル庁の「デジタル改革共創プラットフォームアンバサダー」を務めており、下呂市の取り組みを全国に発信しながら最新の知見を取り入れる役割も担っている。

「地域づくりは人づくり」では、人材育成をテーマに全国のさまざまな方を取材し、その熱い思いや取り組みを紹介しています。今回は、デジタルトランスフォーメーション (DX) を通じて持続可能な地域づくりを実践している下呂市最高デジタル責任者 (CDO) 補佐官の長尾飛鳥さんにお話を伺いました。

DXは人や組織を変革すること

―下呂市のDX推進計画について教えてください。

DX推進は単なる技術の導入ではなく、行政サービス、組織、そして働き方を根本から変革し、市民一人ひとりの暮らしをより豊かにすることが本質です。

下呂市では2040年をゴールとして、市民の幸せを実現するためのDXを推進しています。市民との対話を重視し、共に課題を解決することで未来をつくる姿勢が大切です。また、一人ひとりの職員の行動が庁内の意識や文化を変える原動力と考え、小さな成功を積み重ね、挑戦する文化を育てています。例えば、「マイナンバーカードを活用したデジタル通知」は成功事例の一つです。この取り組みが、DX推進の重要なきっかけとなりました。

課題を変革のチャンスに

―DX推進の背景は、二つあります。一つ目は、下呂市が直面する深

刻な人口減少と超高齢化への危機感です。このままだと行政サービスに対し職員が足りなくなるため、生産性を向上させる必要があります。デジタル技術も活用して、従来のやり方を根本から変えることが求められています。

二つ目は、日々の業務に追われて多くの職員が本当にやりたいことに取り組めない現状です。若い世代はデジタル化が当たり前の中で育っており、その価値観が変わってきています。この変化に対応できる環境を整え、若い職員が主体的に仕事に取り組めるようにすることが急務です。深刻な課題の存在は変革のチャンスと捉え、「変わらなければならぬ」という雰囲気をつくるのが大切です。私たちは、自治体の保守的な面を克服し、デジタル化も進めることで変革を実現しようとしています。

―工夫したことや苦労したことを教えてください。

工夫した点は変革の流れをつくることです。最初は特定の部門や前向きな職員がいるチームから始め、小さな成功体験を意図的に生み出し、他の部署にも良い影響を与えることを狙いました。具体例として、DX勉強会では一方的な講義ではなく、組織づくりについてみんなで話し合う場を設け、部門を超えた連携を育んでいます。

また、自治体と政府の職員がビジネスチャットで直接対話できるデジタル庁の「デジタル改革共創プラットフォーム」を利用し、全国の自治体職員との対話を進めています。これにより、迅速に下呂市のアイデア、取り組みを他の自治体に広め

ることができました。

一方で、苦勞した点も多くあります。例えば、前例を重視する風潮や、確立されたルールに縛られることで新しい挑戦が難しい状況があります。こうした人々の意識や文化が見えない壁となり、挑戦意欲が削がれています。成功体験を重ねることで変革の空気をつくるしかないと感じています。また、失敗が許されない環境は挑戦を妨げます。現場が安心してチャレンジできる文化を築くことも重要です。

DX推進は一過性のものではなく、持続的な取り組みとして根付かせることが求められます。このため、デジタル変革人材の育成や組織全体の変革が必要だと考えています。

国、自治体が「共創」

―長尾さんは、デジタル改革共創プラットフォーム―



子育て中の市民らを対象にした生成 AI 体験ワークショップ



生成 AI の使い方を分かりやすく説明



未来人（中学生）とのワークショップで講演する長尾氏

ムの「アンバサダー」も務めています。

縦割りの関係になりがちな国と県、市町村ですが、最近では、フラットなコミュニケーションが増えており、デジタル改革共創プラットフォームがその大きな役割を果たしています。このプラットフォームを通じて、国、県、市町村が同じ課題に取り組み、共に解決策を見いだす「共創」が生まれることを目指しています。

今後は、全ての自治体が協力できるような環境にし、国や県の役割も明確にしつつ、市町村の独自性を生かした取り組みを推進していくことが求められます。これにより国、県、市町村がそれぞれの役割を果たしながらも、フラットな関係で相互に補完し合う関係を築けるようになるでしょう。

対話とデジタルが重要

―長尾さんにとって「地域づくり」「人づくり」とは。

地域づくりと人づくりは切り離せない関係だと考えています。どちらも互いに高め合う活動であり、変革を進めるためのエンジン育てることが重要です。行政職員は地域の未来を自分ごととして捉える必要があります。人づくりは単にスキルを教えることではなく、チャレンジ精神を育む文化をつくりだすことだと思っています。

地域づくりは、こうした人々が原動力となって実現するものです。市民の幸せを追求するためには、対話とデジタルの活用が重要になります。2040年をゴールに見据えて、さまざまな人々が協力して未来をつくる必要があります。誰一人取り残されない社会を築くことが求められ、市民がこの地域に住んでよかったと感じられる環境をつくり上げていくことが、私の考える地域づくりです。

最終的には、地域づくりと人づくりが幸福な循環を生み出すことを目指しています。市民が楽しみながら挑戦し続けることで、質の高い行政サービスが生まれ、結果として全員の幸せにつながると信じています。地域は市民と共に作り上げるプロセスが重要であり、対話を通じてニーズを把握しながら、自分ごととして育てていくことが必要だと思っています。

地域活性化センター担当課長

●川嶋美恵子（東武トッププアーズより派遣）

つながりから生まれる新しい創業支援

―若者交流拠点「MATCH-BA」創造事業―



庄内町商工観光課商工労働係長

● 武田 一人

庄内町は山形県の北西部にあり、米どころ庄内平野の南東部から中央にかけて位置しています。出羽三山の一つ、霊峰月山の頂を有し、月山を源とする清流・立谷沢川（たちやざわがわ）と日本三大急流の一つ最上川に沿う、南北に細長い特徴的な地形をしています。

人口は、令和2年国勢調査では2万1511人でしたが、近年は1万9000人弱まで減少しており、各種産業において労働力不足が顕著となっています。

地域に若者を

少子高齢化、若者の転出超過、企業の人手不足が深刻化する中、将来にわたり活力ある地域づくりを進めるためには、創業等の促進により雇用の場を確保し、地域の稼ぐ力を向

上させ、若者の地元定着につながるような地域経済の好循環を生みだしていく必要があります。

そこで、地域で起業したい、挑戦したい人に対する支援のあり方や、幅広い雇用の創出を図るため、しごとと創業支援の交流拠点について、どの程度ニーズがあるのか、また、拠点があることで実際にポジティブなつながりがどの程度生まれるかを検証するため、若者交流拠点「MATCH-BA（マチバ）」創造事業を実施することになりました。

交流拠点を創る

拠点とする施設は、本町の中心地で、JR余目駅前にある町有施設の庄内町新産業創造館「クラッセ」を活用することにしました。

クラッセには物産販売店やパン屋

などの店舗が入居しており、駅前という立地もあって比較的人が集まりやすい場所であること、また、レストランを運営できるスペースがあったのですが、飲食店が撤退して空きスペースになっていたということもあり、施設の新たな利用方法の検討も含め、そのレストランスペースを交流拠点として活用することにしました。

つながりを創る

マチバ事業は、様々な観点や目的をもった若者同士が交流する場所であり、交流から生まれる将来的なつながりが、新たな仕事の創造や地域への愛着を形成し、活力ある地域づくりにもつながっていくことを目的にしています。

マチバには、つながりを創出する

コディネーターを配置し、創業支援、交流イベント等の開催など、様々なつながりを創る事業を実施しました。結果として、コディネーターがこの事業にとって非常に重要な存在となります。

人が集つ仕組みを創る

○コディネーター

事業の企画運営や、SNSの運用、マチバ全体の空間づくりなどを担うコディネーターとして町内在住の女性起業家2名を配置しました。さらに、こちらも地域在住で起業したイラストレーター（女性起業家1名）を、デザイン全般を受け持つデザイナー・コディネーターとして配置し、事業に一体感を持たせる工夫をしました。

事業が進行するにつれコディネーターの認知度も上がり、訪れる人も増え、創業等に関する相談を受けることが多くなりました。多くの方との出会いは、コディネーター自身の成長にもつながりました。

○コワーキングスペースの設置

クラッセのフリースペースを「コワーキングスペース」として位置づけ、仕事や打ち合わせなどで利用しやすい空間づくりを行いました。空間に目的を持たせることで、気兼ね

なく仕事や打ち合わせの場所として多くの方が利用するようになりました。また、飲食店では大小二つの個室だった場所も会議などに利用できるようにしました。利用予約を町の公式LINEから可能にし、使いやすくする工夫もしました。

○セミナー等の開催

マチバで開催する創業関係のセミナー等は、なるべく身近な悩みを解決できるような、参加しやすいテーマにするよう心がけました。コディネーターのテーマ設定がよかったため、参加者の満足度は高く、継続的な開催を希望する声もありました。参加者の中には講師に個別に相談したいという方もいて、後日、個別相談会も実施しました。

○交流型イベントの開催

中心市街地や駅前のにぎわいを創出する取り組みも展開しています。ここでも、にぎわいや交流を創出するため、意図的に「ゆるさ」を演出しながら、参加しやすい、興味を持てるイベントを企画しました。特にレストランスペースを利用して開催した「食」をテーマにしたイベントは、雰囲気も和やかで参加者同士の交流も進み、定期開催を望む声も多くなりました。

○チャレンジ食堂の出店

レストランスペースでは、週末限定で、飲食店をやってみたい人がお試しで利用できるチャレンジ食堂を実施しました。また、チャレンジ食堂を実施しない日は、町内の障がい者福祉施設に就労支援の場として提供し、利用者が多くの人と接することができる喫茶コーナーも運営していただきました。

つながりを継続させる

今回の事業を通じて、人が集う「場所」の必要性和、それを運営していく「人」の重要性を検証することができました。場所があるだけでは機能せず、場所があっても生かせる「人」がいないと機能しない。両方がそろって初めて人が集う「交流拠点施設」といえます。そのため、コディネーターの役割が重要になりますが、多くの方々と出会い、生まれたつながりを継続していくことで、新たな成長や、ビジネス機会に恵まれる可能性もあります。これからも人と人のつながりを大切に、新たなにぎわいが生まれる好循環の輪を広げていき、持続可能な地域にしていきたいと思っています。



週末にはチャレンジ食堂も開催



庄内町新産業創出館「クラッセ」



福祉施設による喫茶コーナーの運営



レストランスペースでのセミナー

関係人口のその先へ 活躍人口との歩み方

―官民タッグのまちづくり―

一般社団法人豊前観光まちづくり協会 会長 ● 田北 信行

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。6月27、28の両日に福岡県豊前市で開催された実践塾について、主任講師の田北信行氏にご報告いただいた。

(企画・人材育成グループ)

豊前市は福岡県の東端に位置し、南に修験道の遺跡で知られる求菩提山^{さん}、ここに源を発する岩岳川を中心
に豊前平野が扇状に開け、北は波静かな周防灘に面している。大分県との県境に位置しているため、経済的には北九州市と、市民生活や文化面では中津市と深い関係にあるのも特徴だ。海から山まで多種多様な自然に寄り添う地域性が色濃く残り、豊前市というより、地域という枠組みが強く残りながらここまで時を刻んできた。このような背景のもと、「豊前市といえは、これ」という特徴的な地域資源を一つに絞ることができず、また、目の前に広がる景色もほぼ変わらず、住民からは「何もない」という声が聞こえてきた。逆転の発

想で捉えてみると、多種多様な地域資源を持ち、変わらずにあり続けたからこそ、これから磨き上げられるチャンスが残っているまちではないだろうか。今回の実践塾では、あるものを磨き上げていくという発想を持つ豊前市で、「活躍人口」というキーワードを軸にこれまでの実践を知り、体感していく行程となった。

活躍人口とは

こうした課題に対し、私たち豊前市は「地域に関わる人」の概念を再定義することで、新しいまちづくりに挑んでいる。その鍵が、「活躍人口」という考え方だ。ひとりひとりの関わり
の深さや時間にとらわれず、「関わる意思そのもの」をまちづくりの

原動力とするこの構想は、官と民が対等に協働する枠組みの中で少しずつ形になってきた。「活躍人口」は「地域にいる／いない」という軸ではなく、「何かしたい」「関わり続けたい」という動機を軸としている。この構想が生まれたきっかけは、地域創生事業として進められた「ひとりひとりが主役の豊前市『ハレノヒ』実現プロジェクト」(以下、ハレノヒ)である。ハレノヒでは、関係人口や移住者だけでなく、観光客、起業家、移住検討者といった多様な人が、地域資源の磨き上げや事業に関わることで、多くの「共感」を育んできた。

重要なのは、「市が主導する」のではなく、「民間発想での叶えたい夢の実現に、官民で協働していく」という逆転の構造が機能していることだと感じている。

それぞれの過程と官民タッグ

こうした考え方を体感できる場として、今回の「地方創生実践塾」が開催された。実践塾1日目は、豊前市関係人口交流拠点施設Zig Zagにて講義を行った。ハレノヒの生まれた背景や、実施していく過程で起きた様々な紆余曲折^{うよくせつ}、その先にできあがる小さな成功体験の積み重ねなど、表から裏まで多種多様な経験談が紹介された。今回のテーマともなっている官民タッグのまちづくり

において、民側からはまちづくりに対する関わり方やその背景、市内外の力を合わせながら自分たちが本気で取り組んできたこと、市役所の担当からは民間の想いを受け止め実施するにあたってどう動いてきたのか
がそれぞれ披露され、双方の立場で歩み寄り、支え合ってきた関係性が共有された。また、活躍人口としての関わりから移住を経てまちづくりに携わる吉田翔太氏や尾家一輝氏からも、そのきっかけや豊前で何を成し遂げたいのか共有が行われ、最後のクロストークではその場限りの「ぶっちゃけ話」が繰り広げられた。

いずれの講義においても、成功事例や優良事例ではなく、自分たちが自分たちなりの挑戦をしている経過を共有していることも、豊前らしい取り組み紹介であり実践共有となったのではないだろうか。

地域資源を知る

フィールドワーク

2日目はフィールドワークを通じて現場を視察し、その後グループワークや発表を行った。フィールドワークでは、主要産業である製造業の一角を担う大分製紙豊前工場の見学を行い、この地に根を張り事業をすること、事業継続とまちづくりの関係性を学んだ。その後、SNSでも多く取り上げられる大きな椅子や、リノベーションされ山間部エリ



講義の様子



フィールドワーク

地方創生実践塾 in 福岡県豊前市の概要

テーマ：関係人口のその先へ 活躍人口との歩み方
～官民タッグのまちづくり～

事前セッション 6月11日（水）Zoom 開催

講義「豊前市の紹介」

講師：豊前市総合政策課 郡司掛ひろみ氏
豊前市商工観光課 西村憲氏

1日目 6月27日（金）

講義「ハレノヒ実現 確実に、まちに火がついた」

主任講師：田北信行氏

特別講師：木藤亮太氏

講義「官民タッグが導いた『ハレノヒ』」

特別講師：郡司掛ひろみ氏、西村憲氏

講義「活躍人口ショートプレゼン」

特別講師：吉田翔太氏、尾家一輝氏

トークセッション

登壇者：田北信行、木藤亮太、吉田翔太、尾家一輝、
郡司掛ひろみ、西村憲、平田康史、吉田麻美、
東里美、石坂知子の各氏

2日目 6月28日（土）

フィールドワーク

主任講師：田北信行氏

特別講師：郡司掛ひろみ氏、東里美氏、石坂知子氏

グループワーク

主任講師：田北信行氏

特別講師：木藤亮太氏

参加者から活躍人口へ

2日間の集大成として、全日程を通じて感じたことをグループ内で共有し、最後に参加者ひとりひとりが「活躍人口」として何ができるか、何をしたいかを発表した。実践塾

完成させず「開いておく」

「活躍人口」となったひとりひとりが「自分ごと」として本気で向き合い、その輪が広がることでより大きな力が生まれ、立場を乗り越え支え合いながら挑戦を続けること。共通していたのは、「このまちに関わり続けたい」と思わせる関係性の濃さと、挑戦のプロセスを共有しあう

を通じ、豊前市の取り組みを知ると同時に自身が参加者から活躍人口へ変化していく過程が体感できたこと、豊前や今回出逢った人に「何かしたい」という気持ち少しでも芽生えたこと、これこそが「活躍人口」の強みとなる。

姿勢、これが多くの好循環を生んできた。「活躍人口」とは、実際は、古くて新しい人間関係の力」の再構築にあたるのかもしれない。単なる参加者ではなく活躍人口として、私たちの本気に触れていただいた皆さんには、それぞれの場所に帰ってもぜひ豊前との縁を大切にしないであってほしいと心から願っている。豊前市の挑戦は、まだ完成形ではなく、むしろ、完成させずに開いておくことで、多様な人の関与の余白を保っている。これからも私たちは、もがきながらも一歩ずつ前に進む。実践塾をきっかけにこの歩みに加わる「未来の活躍人口」の皆様との出会いを、心から楽しみにしたい。



集合写真



三重県志摩市長 橋爪 政吉

チェンジ！さらに前へ ～自慢できる志摩市を目指して～

志摩市は、日本のほぼ中央、三重県の志摩半島南部に位置し、市内の全域が伊勢志摩国立公園に指定され、美しく豊かな自然環境と人々の暮らしが調和した魅力あふれる地域です。複雑に入り組んだりアス海岸が生み出す風光明媚な景観や世界に誇る名産の真珠に加え、伊勢えびや海藻など豊かな海の幸に恵まれ、古くから「御食国」として知られる、日本屈指の食のブランド地域でもあります。また、2000年以上の歴史を持つ海女の伝統漁法は、「鳥羽・志摩の海女漁の技術」として国の重要無形民俗文化財に指定され、この地域の文化の深さを物語っています。

本市では、豊かな自然、食、文化といった地域資源を最大限に活用し、持続可能な観光地づくりに積極的に取り組んでいます。シーカヤックやSUPなどのマリンスポーツ、クティビティ、そして新鮮な魚介類を味わえる海女小屋体験など、志摩ならではの食や自然体験プログラムを充実させています。さらに、全国各地から数多くの観光客が訪れる横山展望台や美しい花々が一面に咲き誇る志摩観光農園を巡る観光周遊バスを運行するなど、観光客数の拡大と新たな観光客層の開拓を目指しています。また、インバウンド戦略には特に力を入れており、令和6年度には「志摩市インバウンド協議会」を設立し、私自らがアジア各国へトップセールスに赴きました。現地の旅行会社に対して志摩の魅力を直接紹介し、プロモーションや商談会を重ねる中で、志摩の食や特産品の持つ潜在的な魅力、そしてこの地域の素晴らしさを改めて実感しました。海外では定番の観光地だけでなく、地方都市への関心が高まっている今、志摩の魅力を積極的に発信し、新たな旅行商品を開発することで、より多くの外国人観光客を戦略的に誘致していきたいと考えています。

一方で、南海トラフ地震などの大規模災害への備えも喫緊の課題として、全力を挙げて取り組んでいます。「逃げ遅れゼロ」を目指し、特に津波からの避難が困難な地

域では、津波避難タワーの整備を重点的に進めています。令和6年度には新たに3基の津波避難タワーが完成し、現在までに合計6基の設置が完了しました。令和10年度までにはさらに4基の建設を計画しており、地域住民の安全確保を着実かつ迅速に進めています。また、能登半島地震におけるトイレ不足の教訓を踏まえ、災害対策用トイレトラックを導入しました。県内の自治体で初めて「災害派遣トイレネットワークプロジェクト」にも参画し、全国の自治体と連携して災害時のトイレ問題の解決に貢献します。令和7年度は、避難所の衛生環境を向上させるため、水質センサーとAIによる水処理機能を備えた循環型シャワー（WOTA）を2基導入しました。これにより、孤立地域における避難所の衛生環境の確保に大きく貢献できるものと期待しています。さらに、市消防本部では、情報収集を行う消防隊員の安全確保や災害現場の状況把握を迅速化するため、スマートグラス・AI・ドローンを融合した最先端救助支援システム「3rd EYE（サードアイ）」を導入するなど、DX（デジタルトランスフォーメーション）の積極的な活用による消防活動の高度化を図っています。

令和7年11月には、志摩市および南伊勢町で「第44回全国豊かな海づくり大会」が開催されます。本大会は、志摩市の魅力やさまざまな取り組みを全国に発信する絶好の機会です。この大会を契機に、沿岸域における持続可能な資源管理や保全活動への機運を高めるとともに、観光振興、防災・減災対策など、さまざまな取り組みを通して、市民一人ひとりが安全で安心して豊かに暮らせるまちづくりを推進します。そして、誰もが住みやすく、訪れたくなる魅力的な地域であり続けるため、「チェンジ！さらに、前へ」をスローガンに掲げ、子や孫の世代へ自慢できる志摩市の実現に向けた取り組みを加速させてまいります。

手前みそ
ですが…

岩手県

花巻市

320

花巻市は岩手県のほぼ中央に位置し、西に奥羽山脈、東には北上高地の山並みが連なる肥沃な北上平野を有し、季節ごとに変化に富んだ自然風景が広がる美しいまちです。

宮沢賢治や萬鉄五郎などの先人を輩出するとともに、早池峰神楽や鹿踊などの郷土芸能、日本三大杜氏の一つである南部杜氏、さき織り、ホームパン等の優れた技術が多く伝えられています。

さらに、岩手県内唯一の空港（いわて花巻空港）があり、東北新幹線新花巻駅や東北自動車道、東北横断自動車道などの高速交通網が整備されるなど、北東北の高速交通網の結節点という極めて恵まれた拠点性を持ちます。市の西部を中心に多種多様な温泉地を有する花巻温泉郷もあり、県内・東北観光の軸としても人気です。また、郷土食・わんこそば発祥の地であることから、毎年2月11日は「わんこそば全日本大会」が開催されます。

近年では、市内の高校が有名野球選手の出身校として注目を集め、野球のまちとしても話題となっています。

文化や歴史の重なるまち 花巻



■ 早池峰山

日本百名山の一つで標高 1917 メートル。北上山地のほぼ中央に位置し、高山植物の宝庫で花の名山とも呼ばれます



■ 宮沢賢治記念館

宮沢賢治の資料を5分野に分類し、解説や資料などで展示紹介する記念館。直筆原稿も見られます



■ 鹿踊

宮沢賢治も題材にした鹿踊。太鼓を打ち鳴らしながら、豪快かつ繊細に舞う鹿踊は様々な催しで観られます



■ 早池峰神楽

大 償と岳の二つの神楽座があり、2001年にユネスコ無形文化遺産にも登録されました



■ 花巻ゆかりのメジャーリーガーモニュメント

市内の高校を卒業した菊池雄星、大谷翔平両選手の活躍を記念したモニュメント。実物大手形も展示しています



■ 南部杜氏伝承館

南部杜氏の酒造りの伝統文化を保存・伝承する施設で、館内では日本酒の試飲も可能（有料）



■ わんこそば

参勤交代に端を発し、四百有余年の歴史をもつ花巻のおもてなしの郷土食。市内では4店舗で体験可能です

地域づくり 10月号

2025年10月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集担当 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら



消防団防災学習



宝くじ桜



移動採血車



宝くじドリームジャンボ絵本

宝くじは、 みんなの暮らしに 役立っています。

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、
公園整備、教育及び社会福祉施設の
建設改修などに使われています。



一輪車



青色回転灯装備車



検診車



パブリックアート



滑り台広場



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>

